

未来にタネをまこう。

JACCS

アニュアルレポート  
2020

2020年3月期



わたしたちは  MUFG です。

# プロフィール

ジャックスは、MUFGグループのコンシューマーファイナンスカンパニーです。

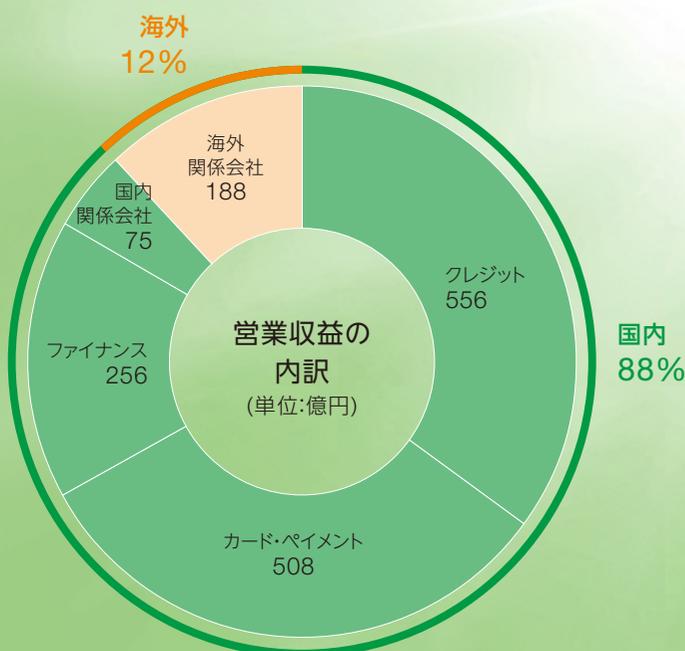
1954年、北海道函館市でデパートに月賦販売を提供する事業をスタートさせました。創業以来、お客様のより豊かな暮らしに貢献することを目的として真摯に事業に取り組み、現在では国内・海外においてコンシューマーファイナンスの分野でさまざまな商品・サービスを提供しています。国内ではクレジット事業、カード・ペイメント事業、ファイナンス事業、そして海外ではASEAN加盟国の4カ国で二輪車・四輪車等のクレジット事業を中心に展開しています。

## 2020年3月期業績

- ・ 取扱高: 4兆9,815億円
- ・ 営業収益: 1,586億円
- ・ 経常利益: 167億円
- ・ 1株当たり当期純利益: 311.65円

## 従業員数 (2020年3月31日現在)

6,188名(連結)



## 編集方針

ジャックスのアンニュアルレポート2020は、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様へ、ジャックスグループの持続的成長に向けた取り組み、価値創造の源泉をわかりやすく説明するため、経営戦略、特集、At a Glance、主要なリスクと対応、事業の状況、ESG(環境、社会、コーポレート・ガバナンス)などの非財務情報を充実させたレポートとなっています。

## 参考としたガイドライン

国際統合報告評議会(IIRC)「国際統合報告フレームワーク」  
経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」

## 対象期間

2020年3月期(2019年4月1日～2020年3月31日)  
一部に2019年3月期以前および2021年3月期以降に予定されている活動や情報も含まれています。

## 対象範囲

株式会社ジャックスおよび国内外のグループ会社

## 株主投資家の皆様へ

経営方針、財務業績、株式情報、IR資料などを掲載しています。



<https://www.jaccs.co.jp/corporate/ir/>

## CSR活動

環境保全・社会貢献への取り組み、ステークホルダーの皆様との関わりなどを掲載しています。



<https://www.jaccs.co.jp/corporate/csr/>

## 将来見通しに関する注意事項

本アンニュアルレポートの財務データおよびその他の事業関連の情報は、ステークホルダーの皆様への情報提供を目的としたものです。本アンニュアルレポートにおける将来の業績に関する予想は、当社の予測と判断に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。投資のご決定の際には、本アンニュアルレポートの情報のみでご判断されることのないようお願いいたします。特に断りのない限り、すべての事業および財務データは当社の連結事業に関するものです。

# ビジョン

## 創業の精神

ジャックスは、「信為萬事本(信を万事の本と為す)」を創業の精神とし、信義は全てのものごとの基本であると捉え、創業以来、消費者の皆様・お取引先の皆様との「信用」と「信頼」を第一に考え業務に取り組んでおります。

## 経営理念

「夢のある未来」「豊かな社会」の実現に貢献する

## 長期ビジョン

アジアのコンシューマーファイナンスカンパニーとしてトップブランドを確立する

## 倫理・行動規範

- ・ 法令等を遵守した企業活動をします
- ・ 人を大切にする企業活動をします
- ・ 信用を大事にする企業活動をします
- ・ 公正で透明な企業体質を維持します
- ・ 社会正義に合致した企業活動をします
- ・ 個人情報保護を徹底した企業活動をします
- ・ 社会とともに歩む企業活動をします

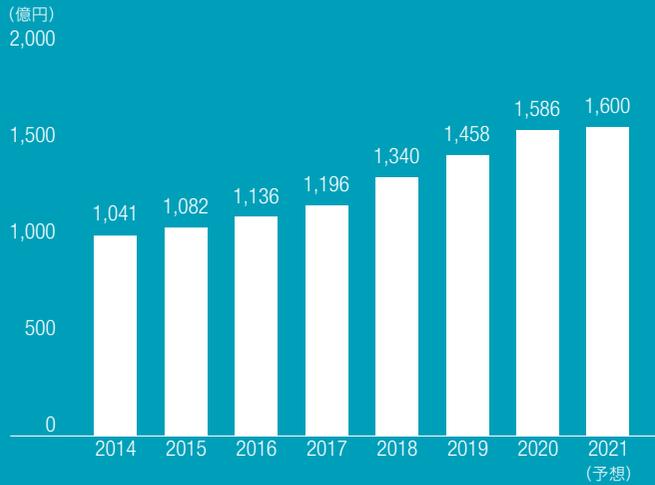
## CONTENTS

- 1 ビジョン
- 2 特集 持続的な成長を可能とするジャックスの事業ポートフォリオ
- 4 ステークホルダーの皆様へ
- 8 CFOメッセージ
- 10 財務・非財務ハイライト/事業ハイライト
- 12 10年間財務サマリー/中期経営計画の推移
- 14 At a Glance
- 16 主要なリスクと対応
- 17 ESGへの取り組み
  - 17 環境・社会
  - 20 コーポレート・ガバナンス
- 26 事業概況
  - 26 クレジット事業
  - 28 カード・ペイメント事業
  - 30 ファイナンス事業
  - 31 海外事業
- 33 コーポレートデータ

# 持続的な成長を可能とする ジャックスの事業ポートフォリオ



連結営業収益



## 多様な事業基盤

当社グループは、信用調査機能を軸にクレジット事業、カード・ペイメント事業、ファイナンス事業、海外事業などを通じてさまざまな資金需要や決済ニーズをカバーし、幅広い小売り・サービス分野に事業を展開しています。事業領域の拡大、事業の成長とともに、営業拠点、加盟店・提携先の営業ネットワークも拡大してきました。多様な決済メニューを加盟店・提携先へクロスセルしていくことでトップライン全体の拡大につなげています。

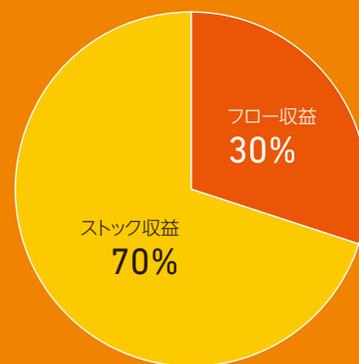




## 安定的な収益基盤

当社グループは、各事業において良質な営業債権残高および課金型契約などを積み上げています。クレジット事業では将来の収益源泉が割賦利益繰延残高として1,700億円を超え、カード・ペイメント事業ではリボ残高や課金型契約、加えて、ファイナンス事業では保証残高を積み上げてきました。営業収益全体に占める国内単体のストック型収益の割合は約70%となり、安定的な収益基盤を有しています。消費税増税後の消費の反動減や新型コロナウイルス感染症拡大の影響があるなか、取り扱い減少の影響を比較的受けにくい、ボラティリティの小さい収益構造となっています。

2020年3月期営業収益のフロー・ストック比率  
(ジャックス単体)



## ステークホルダーの皆様へ



取締役会長(代表取締役)

CEO

板垣 康義

取締役社長(代表取締役)

COO

山崎 徹

新型コロナウイルス感染症の影響により、消費者の行動、企業活動などにおいて過去に例を見ない変化が起きています。しかし、このような事業環境の変化やそこから生まれる新たなニーズをしっかりと見極め、迅速に適応していくことで持続的な成長を実現していきます。

## 当期業績の報告

2020年3月期は増収・増益となり、最高益の更新をすることができました。

国内では2019年10月の消費税率引き上げによる影響を受けたものの、クレジット事業およびファイナンス事業を中心に全事業で取り扱いを拡大できました。国内事業に加え、海外事業においても営業総債権残高が着実に積み上がり、国内・海外のグループ全社が増収を達成しました。この結果、連結営業収益は前期比8.8%増の1,586億10百万円となり、7期連続の増収

となりました。

連結経常利益は、費用面において好調な取り扱いに連動して販管費と営業総債権残高の拡大に伴い貸倒関連費用が増加したものの、コスト構造改革などの継続した取り組みにより、営業収益の増加の範囲内に収めることができ、前期比15.6%増の167億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は19.8%増加し、107億円となり、経常利益とともに最高益を更新しました。

## 中期経営計画2年目の評価、進捗

「日本・ASEANをメインフィールドとし お客様に選ばれる先進的なコンシューマーファイナンスカンパニー」という中期経営ビジョンの実現に向け、「国内事業の持続的成長」「海外事業の成長拡大」「生産性の向上と成長基盤の強化」という重点方針のもと、経営戦略を着実に進めてまいりました。

国内では、クレジット事業が引き続きWeb申込システムの機能拡充などにより利便性の向上に努めた結果、住宅関連やオートローンを中心に取り扱いが拡大しました。カード・ペイメント事業では、「キャッシュレス・消費者還元事業」により注目を集める決済分野において、アクワイアリングの取次実績が着実に増加

しました。ファイナンス事業は、引き続き投資用ワンルームマンションの底堅い需要に支えられた住宅ローン保証を中心に拡大しました。

海外では、フィリピン現地法人への出資比率を引き上げたことにより、海外4社のすべてを連結子会社とし、ASEANにおける事業拡大に向けた取り組みは着実に進展しています。海外各社の営業債権残高は着実に積み上がり、営業収益は拡大しました。

また、昨年カスタマーセンターに導入したAI技術を活用した応答支援システムが本格的に稼働し、通話品質の向上や業務効

(単位:億円)	2019年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2020年3月期	中期経営計画最終年度	
	目標	実績	目標	実績	目標*	進捗
連結営業収益	1,478	1,458	1,555	1,586	1,695	93.6%
連結経常利益	127	144	145	167	161	103.7%
親会社株主に 帰属する当期 純利益	82	89	95	107	106	100.9%
ROE	5.5%	6.0%	6.1%	7.0%	6.5%	+0.5pt超過
配当性向 (30%を目安に 安定的な利益 還元をめぐる)	—	30.8%	—	30.5%	—	—

※中期経営計画最終年度の目標は、2018年3月公表時点の2021年3月期の業績目標

率化の面で高い効果を上げるなど、成長基盤の強化が進みました。

これら一連の取り組みの結果、当期において、中期経営計画最終年度の利益目標を1年前倒しで達成することができました。

一方、海外事業においては、各国の規制強化や市場環境の変

動リスクなどの要因により、当初の想定に比べて緩やかなスピードでの成長となり、利益成長という課題が顕在化してきました。また、国内外で収束が見通せない新型コロナウイルス感染症への対応は喫緊の課題となっています。

## 中期経営計画最終年度に向けて

「RAISE 2020」の最終年度となる2021年3月期につきましては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴い、当社グループが事業を展開している日本国内およびASEAN地域の市場動向や為替相場を含む事業環境の見通しが不透明な状況となっており、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。これまでの戦略に大きな変更はありません。

国内においては、少子高齢化や生産年齢人口の減少といった構造的な課題に直面していますが、クレジット事業やファイナンス事業を中心として、Web申込機能の充実や多様な返済プランの提供など、お客様や加盟店様のニーズを素早く捉え、利便性や競争力を高めた商品・サービスを提供することで持続的な成長を目指しています。また、キャッシュレス化の急速な拡大によって注目を集める決済分野においては、クレジットカードのアクワイアリングに加え、QRコード決済の取次業務や後払い決済サービスなど決済機能の拡充を図りながら、グループ一体となって推進していきます。

成長ドライバーと位置付ける海外事業については、これまでの国内事業と比べて想定し得ない規制や市場環境の急速な変化を経験し、足元では新型コロナウイルス感染症拡大により極めて不透明な状況が続いています。一方で、このような変化の激しい状況にあっても、ASEAN各国は持続的な経済成長の可能性をもっています。しっかりと事業基盤を築き、当社からの人事・経理・財務・システム面における支援態勢やガバナンスを強化し、連結業績に対して着実に利益貢献できるよう経営体質の強化を進めます。

また、成長をより確かなものとするため、さまざまなコスト構造改革に継続して取り組んでいきます。加えて、AIやRPAなどを積

極的に活用して、高いレベルでの業務品質を維持しながら、生産性の向上に努め、成長基盤を強化していきます。

新型コロナウイルス感染症については、各国で政府による外出の自粛要請や禁止命令、営業活動への規制・制限がなされています。直近では、規制の緩和・解除により、経済活動は段階的に再開しているものの、クレジット事業やカード・ペイメント事業を中心に2020年4月、5月の取扱高は前年同月比で減少しています。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたお客様からの支払い相談が多数寄せられています。当社グループの収益構造はストック型収益の割合が大きいため、取扱高が減少しても、これまで積み上げてきた営業債権残高によりクレジット事業、ファイナンス事業を中心に一定の営業収益は確保できると見えています。それでも営業収益へのマイナス影響や信用コストの増加が見込まれるため、取扱高の回復に向けた販売促進策に加え、固定費の見直しも含めてコスト削減による利益の下支えに努めています。お客様からの支払い相談に対しては、支払い猶予等の対応を実施しています。これら、営業面やコスト面などさまざまな視点から新型コロナウイルス感染症による影響緩和に向けて取り組んでいます。

このような事業環境にあっても、当社では従業員の安全と健康を最優先に確保しつつ、国内外のグループ各社との連携を密に図り、情報の収集と分析に努め、事態収束後、早期回復を目指してさまざまな変化にいち早く対応し、これまで取り組んできたさまざまな施策の効果を最大限に発揮し、中期経営ビジョンである「日本・ASEANをメインフィールドとし お客様に選ばれる先進的なコンシューマーファイナンスカンパニー」の実現に向けて、グループ一体となって取り組んでいきます。

## ESGへの取り組み

「夢のある未来」「豊かな社会の実現」に貢献するという経営理念に基づき、持続的な企業価値の向上を実現するために各種取り組みを推進しています。

「環境」については、クレジット事業のソーラーローンを継続的に推進することで、環境負荷低減につながる再生可能エネルギー発電設備などの普及を促進し、CO<sub>2</sub>の排出量削減に貢献していきます。また、オフィス設備にLED照明の導入を進め、ペーパーレス化を推進することでエネルギー使用量の削減や資源の節約により自然環境の保護活動にも継続的に取り組んでいます。

「社会」については、少子高齢化や生産年齢人口の減少が社会的な課題となり、従来の終身雇用の慣行が崩れてきているなか、人材の流動化が活発になっています。持続的な成長を遂げていくためには、優秀な人材の獲得、働きやすい職場環境の整備、従業員の健康が重要であるとの認識のもと、労使一体と

なったさまざまな施策を展開してきました。その結果、大変光栄なことに「健康経営優良法人～ホワイト500～」に3年連続で認定されました。また、さらなる人事制度改革の拡充が必要であると考え、多様な働き方を支援するため、配偶者の転勤や介護を理由とした勤務地変更を可能とする制度、カムバック(退職者再雇用)制度、リファラル採用(社員紹介)制度などを導入しました。さらには健康経営をより一層強化、推進していくために健康経営推進室を設置しました。足元では新型コロナウイルス感染症対策にとどまらない、新たな生活様式を支援する在宅勤務制度などの整備、生産性向上へつながるシステムの導入やDX推進の検討などにも取り組んでいます。

「ガバナンス」については、筆頭独立社外取締役を選定し、社外取締役と社外監査役で構成される社外役員連絡会を開催するなど、経営管理体制・監査機能を強化しました。

## 株主還元

当社では、安定的な利益還元を経営の重要課題と考えています。同時に、業績に応じた利益還元を行う必要があることを認識しています。

中期経営計画「RAISE 2020」では、配当性向30%を目安と

しています。2020年3月期の業績は当初予想を上回る結果となったことから、期末配当金について当初配当予想から1株当たり5円増配し、年間配当金は95円とさせていただきます。その結果、配当性向は30.5%となっています。

## 長期ビジョンの実現に向けて

新型コロナウイルス感染症の影響により、消費者の行動、企業活動などにおいて過去に例を見ない変化が起きています。しかし、このような事業環境の変化やそこから生まれる新たなニーズをしっかりと見極め、迅速に適応していくことで持続的な成長を実現していきたいと思えます。

当社グループは、コンシューマーファイナンスを通じて、人々の生活が豊かになるよう、グループの役職員が一体となり、これからも真摯に事業に取り組んでまいります。

株主・投資家の皆様、消費者の皆様、お取引先様、地域社会の

皆様には、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年8月

取締役社長(代表取締役)COO 山崎 徹

山崎 徹

## CFOメッセージ



取締役常務執行役員  
齊藤 隆司

### 中期経営計画「RAISE 2020」の財務戦略

中期経営計画の目標を1年前倒しで達成しました。極めて順調に推移しています。財務面での戦略、貢献部分についてお教えください。また、新型コロナウイルスの影響で、手元資金の状況に対して特別な対応を行う可能性などはありますでしょうか。

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、メインバンクを中心とした金融機関からの借入、社債、コマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化(Asset Backed Loan、以下ABL)により幅広く資金調達を行っています。資金調達については、事業計画に基づく資金需要、金利動向等の調達環境、既存借入・社債等の償還時期等を考慮のうえ、調達規模、調達手段について資金計画を作成し、状況を適宜判断して実施しています。

当社グループの主要な事業資産である割賦売掛金の回収期間に応じて、有利子負債の調達を行っており、当期末の有利子負債残高は、ABL残高2,985億63百万円も含め2兆1,305億48

百万円となりました。資金調達コストの低減に努める一方、過度の金利変動リスクにさらされないよう、足元では資金調達の6割程度を固定金利で調達しています。

当社グループは、株式会社日本格付研究所(JCR)、株式会社格付投資情報センター(R&I)から、長期債はともにA-、コマーシャル・ペーパーはJ-1(JCR)、a-1(R&I)の格付けを取得しています。また、国内金融機関において合計1,300億円のコミットメントラインを設定しており、流動性の補完にも対応が可能となっています。

海外子会社につきましては、運転資金、設備資金ともに現地銀行、邦銀、邦銀現地法人、親子ローン等より調達を行っています。

新型コロナウイルス感染症の影響については、日本国内では一時、金融市場に混乱が見られましたが、各金融機関からの間接調達および債権流動化市場に影響はなく、CP・社債についても日銀による購入枠拡大などの資金繰り支援策が導入されており、問題なく資金調達が行われています。海外については、進出する4カ国により状況は異なりますが、現地主導で事業計画の遂行に必要な資金調達を回りつつ、必要に応じて当社からの財務支援を行っています。しかし、本感染症の影響は2021年3月期の一定期間にわたり継続すると想定しており、これにより当社グループの営業債権等の信用リスクに一定の影響があるものと認識しています。国や政府機関による経済対策や金融支援等が実施されることを踏まえ、当期についてはその影響は限定的であるとの仮定に基づいて貸倒引当金を算定しましたが、本感染症の終息はまだ見通せず、第2波、第3波の可能性も排除できないことから、2021年3月期以降の事業期間において当該仮定に変化が生じ、貸倒引当金が増減する可能性があります。今後、お客様の支払い状況などに注意を払い、適切に対処していきたいと考えています。

### 長期比率・固定金利比率

	2018	2019	2020
長期比率	47%	47%	54%
固定比率	50%	55%	61%

※1年以内返済予定の長期借入金・流動化は長期比率に含めていません。

## ROE向上に向けての施策

ROEも順調に上昇しています。財務面の取り組みについてお教えください。

2020年3月期のROEは前期比1.0ポイント増加し、7.0%となりました。当期については、取り扱いが好調な単体がけん引役となったほか、グループ全社が増収となり、7期連続の連結営業収益の増収となりました。事業拡大や国内の消費税増税などにより販管費が増加し、営業総債権の拡大や貸倒償却の増加に伴い貸倒関連費用が増えたものの、金融費用や電算費の増加を抑制し、中期経営計画3年目の目標としていた過去最高益を1年前倒しで達成することができました。

目下、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、取扱高の伸びの鈍化や減少、貸倒関連費用の増加という影響が予想されます。コスト構造改革や業務効率化につながる施策に取り組むことにより経費率を引き下げ、滞納債権の発生抑制にも注力するなど、あらゆるコストの抑制、削減策を継続的に実行し、利益を着実に拡大することでROEの向上を目指していきます。

## 成長投資

国内外の戦略投資、IT投資の計画、実施状況についてお教えください。

当社グループは、中期経営計画の重点方針の一つに「生産性の向上と成長基盤の強化」を掲げています。消費者向け、事業者向けの双方においてITサービスの普及が急速に進む昨今、当社グループにおいても競争力を高め、顧客より支持される商品・サービスを開発し提供していくため、また各事業が成長していく

ためにはIT投資が重要です。収益拡大、業務効率改善につながるシステム投資を各事業において継続しています。また、安心安全なサービスを提供するため、事業継続性の担保や法令遵守につながるシステム基盤の強化も進めています。

2021年3月期の事業環境について申し上げますれば、これまで進めてきた働き方改革や生産性向上に、ウイルス感染防止のため人と人の接触頻度を減らす目的を加えて、在宅ワークの環境を整備するなど、新たな生活様式に対応していきます。また、一部ではすでに導入済みのRPAやAIの導入拡大、クラウドサービスの導入を検討するなど、一層の業務効率化、生産性の向上を目指していきます。

## 株主還元

株主還元の基本方針についてお教えください。

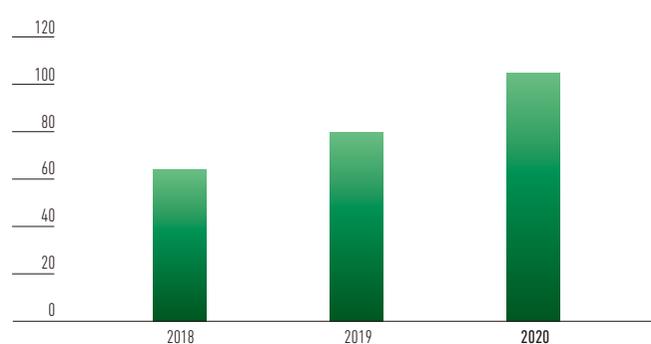
当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を経営の重要課題と考えています。同時に、業績に応じた利益還元を行う必要があることを認識しています。財務体質の強化、内部留保を図りつつ、当期純利益や財務状況、配当性向などを総合的に判断して配当を行うことを利益配分に関する基本方針としており、2018年4月よりスタートした中期3カ年経営計画「RAISE 2020」においては、連結配当性向30%を目安として安定的な利益還元に努めてきました。中期経営計画最終年度となる2021年3月期は、新型コロナウイルス感染症の影響により、先行きが不透明な部分もありますが、企業としての株主の皆様への責任や配当政策に関する当社の基本方針を総合的に勘案し、1株当たり年間90円（うち、中間配当金は45円）とする予定です。

## 資金調達の状況 (単位: 億円)

調達種類	2019		2020		前年差
	金額	割合	金額	割合	
短期借入金	2,824	16.5%	3,002	14.8%	177
長期借入金	7,017	40.9%	7,871	38.7%	854
CP	4,160	24.3%	4,220	20.8%	60
社債	1,747	10.2%	2,248	11.1%	500
債権流動化*	1,394	8.1%	2,985	14.7%	1,590
調達合計	17,149	100.0%	20,330	100.0%	3,180

※すべてオンバランス取引

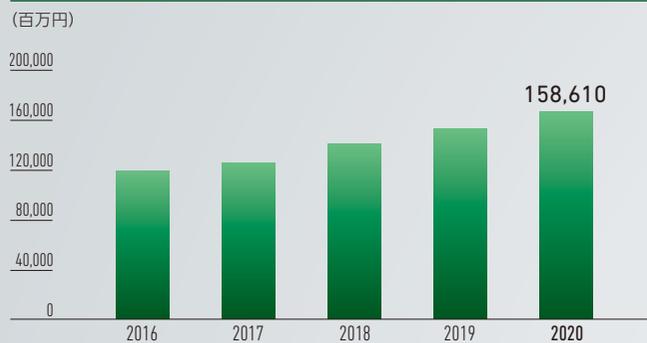
## 新規IT投資増加額の推移\* (単位: 億円)



※連結貸借対照表の「ソフトウェア」の各期増加額の推移

# 財務・非財務ハイライト

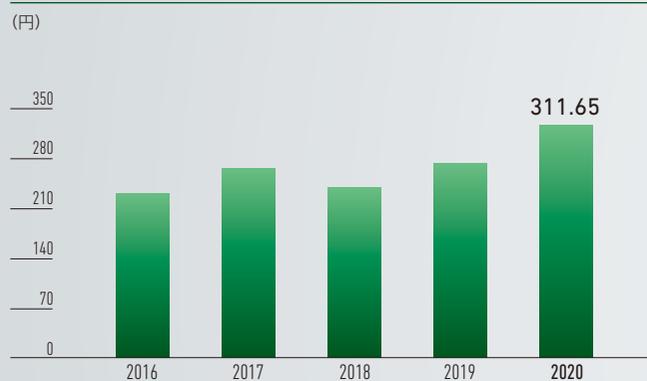
## 営業収益



## 経常利益



## 1株当たり当期純利益※1



## 自己資本当期純利益率(ROE)



※1 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。  
1株当たり指標の推移につきましては、当該株式併合の影響を考慮した遡及修正を行っています。

## 事業ハイライト

2019

**4月:** 太陽光発電設備等に関するソーラーローンを資金使途としたグリーンボンド(無担保普通社債)を発行

2013年よりスポンサー契約をしているプロテニスプレーヤー錦織圭選手を起用したアニメーション新CMが完成



**5月:** 函館市亀田商工会と協業してキャッシュレス化を推進

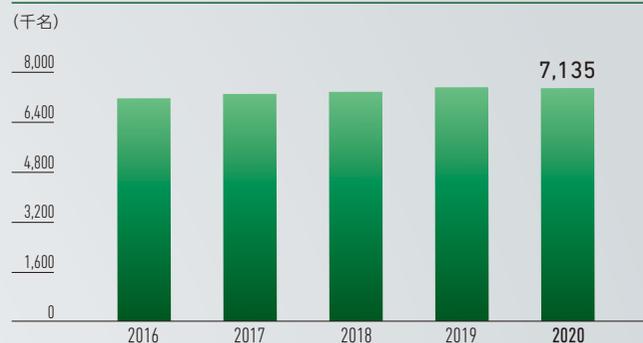
**7月:** フィリピンの持分法適用関連会社の株式を追加取得し、連結子会社化

Aston Martin Japan合同会社と「アストンマーティン ファイナンシャルサービス」の営業活動を開始

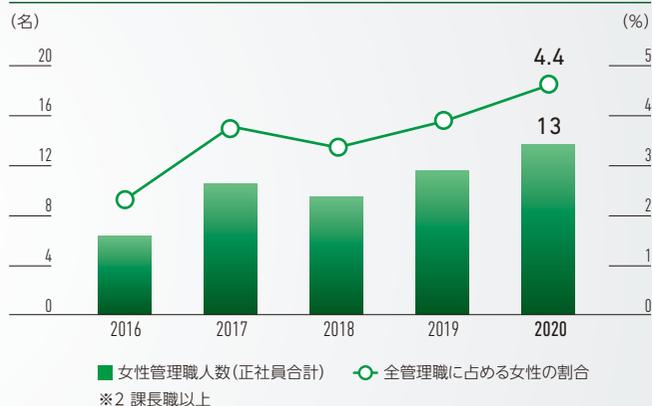
## 1株当たり配当金<sup>※1</sup>と配当性向



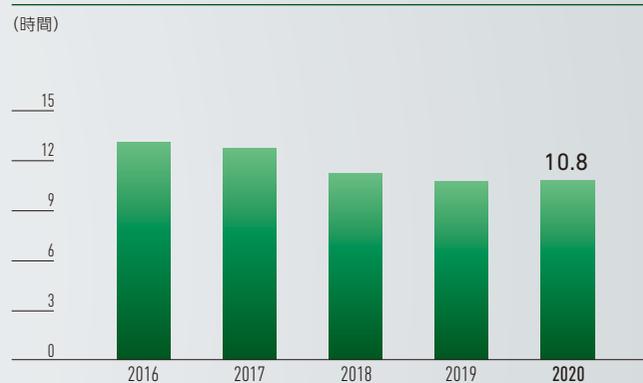
## カード会員数



## 女性管理職<sup>※2</sup>人数および全管理職に占める女性の割合



## 1カ月当たり平均残業時間(正社員合計)



2020



9月: 株式会社ジェシービーの信用保証事業を承継

10月: トランスコスモス株式会社が運営する通販ブランド「日本直販」に、ジャックス・ペイメント・ソリューションズ株式会社の後払い決済サービスを導入

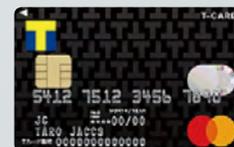
JACCS GROUP のコンビニ後払い決済 ATOENE

「令和元年台風19号に伴う災害」に対する義援金を拠出

3月: 経済産業省より、3年連続で「健康経営優良法人～ホワイト500～」に認定

2020  
健康経営優良法人  
Health and productivity  
ホワイト500

株式会社Tポイント・ジャパンと提携し、クレジット機能付きTカード「Tカード Prime」の募集・発行を開始



# 10年間財務サマリー

営業収益(棒グラフ)

経常利益(折れ線グラフ)

## 経済・業界環境

### 2009-2011

- ・リーマンショック以降、急激な消費減退
- ・雇用・所得環境の悪化
- ・関連業法規制強化
- ・2010年6月 貸金業法完全施行
- ・2010年12月 割賦販売法完全施行
- ・2011年3月 東日本大震災

### 2012

- ・円高の長期化
- ・欧州債務危機による世界経済の減速

### 2013-2015

- ・中国をはじめとする新興国経済の減速
- ・金融緩和の継続、好調な米国経済の影響により円安、株高の進展を受け、企業業績は堅調に推移
- ・2014年4月の消費税増税後、個人消費に弱さ

3月31日に終了した決算期 (単位: 百万円) 2011 2012 2013 2014

年間	2011	2012	2013	2014
取扱高合計	¥2,328,294	¥2,387,501	¥2,480,470	¥2,784,532
包括信用購入あっせん: 取扱高	738,947	749,720	786,669	899,957
個別信用購入あっせん: 取扱高	227,300	230,352	211,539	293,029
信用保証: 取扱高	551,465	603,873	636,770	687,669
融資: 取扱高	118,673	86,418	83,022	79,010
その他: 取扱高	691,907	717,136	762,469	824,866
営業収益	116,241	107,384	102,950	104,134
営業利益	3,137	10,972	9,413	12,236
経常利益	5,479	13,271	11,750	12,238
親会社株主に帰属する当期純利益	4,398	6,822	7,642	6,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,111	36,236	15,157	△89,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,533	△4,181	△8,934	△8,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,883	△61,147	△47,933	72,821
期末現在				
総資産*1	¥2,786,288	¥2,725,816	¥2,718,518	¥2,896,405
純資産	105,261	111,348	117,486	122,712
割賦利益繰延残高(単体)	75,242	80,433	84,746	93,620
営業総債権残高(単体)	2,505,913	2,498,655	2,527,956	2,734,252
未収債権残高(単体) (単位: 億円)	360	254	221	229
貸倒引当金残高(単体)	29,158	19,733	16,474	14,036
1株当たりデータ(円)				
1株当たり当期純利益*2,3	¥ 125.60	¥ 194.85	¥ 218.60	¥ 188.55
1株当たり純資産*2,3	3,005.65	3,180.85	3,391.90	3,576.90
1株当たり配当金*2,3	25	50	55	70
主要指標				
総資産経常利益率(ROA)*1	0.2%	0.5%	0.4%	0.4%
自己資本当期純利益率(ROE)	4.2	6.3	6.7	5.4
自己資本比率*1	3.8	4.1	4.3	4.2
補足データ(3月31日現在)				
カード会員数(千名)	9,601	8,419	7,281	6,828
期末発行済株式数(株)*2	175,395,808	175,395,808	175,395,808	175,395,808
従業員数(名)	2,839	2,977	3,096	3,355

\*1 従来、信用保証割賦売掛金、信用保証買掛金を連結貸借対照表の資産・負債に両建て計上していましたが、2020年3月期より集金を伴わない保証債務については会計処理を変更し、連結貸借対照表に計上しないこととしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、2019年3月期についても遡及適用後の総資産額および自己資本比率となっております。

\*2 当社は2017年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に、普通株式5株を1株に併合しました。

\*3 2017年10月以前の数値は、\*2の影響を考慮した数値に換算しています。

### 2009-2011

#### 第10次中期経営計画「VIC10」

- ・業法改正に対応した組織・基盤づくり
- ・コスト構造改革 / 事業収益性の向上
- ・MUFGグループとの提携効果の極大化
- ・第4の事業基盤の確立、ベトナム事業の開始

### 2012

- ・経営体質強化
- ・震災の影響極小化に向けた取り組み

### 2013-2015

#### 第11次中期経営計画「ACT11」

- ・トップラインの反転拡大による成長
- ・環境変化に耐えうる経営体質のさらなる強化
- ・コンプライアンス態勢を継続的に改善

### 2016-2018

- ・政府による各種経済対策、日銀の金融政策を背景に企業業績および雇用・所得環境が改善
- ・個人消費は低迷
- ・米国の政権交代、英国のEU離脱問題などにより、世界経済は先行き不透明な状況で推移
- ・低金利環境の継続、電子商取引(EC)市場の拡大、キャッシュレス決済サービスの普及
- ・自己破産申立件数の増加

### 2019

- ・国内景気は内需を中心に緩やかに回復
- ・個人消費は雇用・所得環境の改善を背景に持ち直し
- ・米中貿易摩擦の影響により世界経済は減速
- ・2019年10月、消費税増税、キャッシュレス・消費者還元事業がスタート

	2015	2016	2017	2018	2019	2020
	¥3,061,297	¥3,404,510	¥3,768,118	¥4,158,700	¥4,559,202	¥4,981,508
	1,026,247	1,127,244	1,196,177	1,247,046	1,306,927	1,358,230
	307,767	446,153	640,321	782,994	1,041,888	1,259,068
	725,019	751,580	780,378	856,716	837,565	942,765
	79,235	77,348	72,667	74,386	86,465	85,292
	923,027	1,002,182	1,078,573	1,197,557	1,286,354	1,336,149
	108,259	113,673	119,654	134,051	145,836	158,610
	11,975	12,242	11,798	12,679	14,370	16,506
	11,951	12,091	11,815	12,733	14,448	16,700
	7,107	7,569	8,724	7,859	8,955	10,732
	△86,683	△144,453	△152,722	△167,815	△309,890	△308,473
	△13,942	△8,859	△6,143	△10,464	△8,644	△11,871
	115,197	151,897	124,318	210,159	329,161	326,484
	¥3,158,044	¥3,437,641	¥3,710,582	¥4,193,058	¥3,749,167	4,231,590
	132,846	133,282	140,287	153,123	156,738	162,889
	99,370	107,003	115,514	127,792	151,605	172,998
	2,950,828	3,233,058	3,551,367	3,937,590	4,512,213	5,204,207
	233	260	293	349	373	377
	11,683	11,080	14,482	17,378	19,304	21,597
	¥ 207.10	¥ 220.10	¥ 252.95	¥ 227.32	¥ 260.13	¥ 311.65
	3,863.35	3,864.05	4,055.91	4,242.44	4,388.98	4,543.94
	70	70	75	80	80	95
	0.4%	0.4%	0.3%	0.3%	0.4%	0.4%
	5.6	5.7	6.4	5.5	6.0	7.0
	4.2	3.9	3.8	3.5	4.0	3.7
	6,726	6,823	6,958	7,022	7,161	7,135
	175,395,808	175,395,808	175,395,808	35,079,161	35,079,161	35,079,161
	3,434	3,710	4,015	5,492	5,721	6,188

### 2016-2018

#### 第12次中期経営計画「ACT-Σ」

- ・グループシナジーによる収益基盤の拡充
- ・経営資源の戦略的活用による先進性の追求
- ・高度なCSRの実践

### 2019-2021

#### 第13次中期経営計画「RAISE 2020」

- ・国内事業の持続的成長
- ・海外事業の成長拡大
- ・生産性の向上と成長基盤の強化

詳細はP5-6をご覧ください。

# At a Glance

## 環境・課題

少子高齢化  
消費の伸び悩み  
消費行動の変化

EC市場の拡大  
キャッシュレスの進展  
低金利環境の継続

ASEAN諸国の  
経済成長

気候変動  
自然災害の甚大化

価値観・  
ライフスタイルの  
多様化

IT・AIなどの  
技術革新

## 経営資源・強み

### 営業総債権残高

5兆3,086億円

### 従業員数

6,188名

### 業歴

66年

### 5大機能

信用調査、代金回収、  
計算・事務処理、  
金融、信用保証

安定稼働の基幹システム、  
バックアップセンター

### 新規IT・システム開発投資

105億円

### 事業拠点

国内全国65拠点、  
海外ASEAN4カ国

### クレジットカード会員数

713万名

### 信用保証提携金融機関数

620超

### MUFGグループ

### 信用力・格付け

R&I A- JCR A-

## 経営理念

創業の精神 P1

### ジャックスグループの強み

- ・先進性
- ・グループシナジー
- ・ASEANとのつながり
- ・全国に広がる営業拠点、  
加盟店・提携先ネットワーク
- ・堅実、健全な経営
- ・人材

## 業績

ステークホルダーの皆様へ P4-7

## ESG

ESGへの取り組み P17-25

## 中期3カ年経営計画 「RAISE 2020」

(2019-2021)

### 重点方針

1. 国内事業の持続的成長
2. 海外事業の成長拡大
3. 生産性の向上と成長基盤の強化

### 機会とリスク 経営戦略・資源配分

- ステークホルダーの皆様へ P4-7
- 主要なリスクと対応 P16
- 事業概況 P26-32

### 主要事業



クレジット事業



カード・ペイメント事業



ファイナンス事業



海外事業

- 事業概況 P26-32

### サービス

お客様

加盟店・  
提携先

ASEAN  
諸国

株主・  
投資家

地域社会

環境

社員

### 業績・成果

取扱高

4兆9,815億円

営業収益

1,586億円

経常利益

167億円

親会社に帰属する  
当期純利益

107億円

ROE

7.0%

配当利回り

5.2%

ソーラーローン  
取扱高

581億円

労働者の1カ月当た  
りの平均残業時間

10.8時間

マネジメント層に占  
める女性社員の比率

14.6%

### 社会に提供する価値

消費者の豊かで  
満足感のある暮らし

便利で快適、  
安心安全な決済機能

消費の活性化



9 産業と技術革新の  
基盤をつくらう



環境負荷の軽減と  
資源の節約



11 住み続けられる  
まちづくりを



健康で生き生きと  
働ける職場環境



8 働きがいも  
経済成長も

## 主要なリスクと対応

当社グループは、内部統制システムに関する基本方針のなかで、リスク管理に関する規程や体制について定めています。

リスクマネジメントを経営上の最重要課題とし、経営上の戦略的意思決定に係るリスクおよび適正な業務の遂行に係るリスクを総合的に検討および評価するとともに、必要な対策を柔軟に講じることなどにより、経営環境の変化等に対応するための活動を行っています。

経営上の戦略的意思決定に係るリスクについては、取締役等

が構成員の会議体等において検討を行い、適正な業務の遂行に係るリスクについては「商品・業務リスク管理規程」に則りリスク管理を遂行し、商品・業務リスク協議会において抽出された最重要リスクについては、内部統制委員会に報告しています。

事業活動上の重大な事態が発生した場合には「緊急対策協議会運営規程」に則り緊急対策協議会を招集し、迅速な対応を行うことにより損失・被害を最小限にとどめる体制を整えています。

主なリスク	リスクの内容	対応
コンプライアンスリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種関係法令に抵触することによる当局からの行政処分（業務停止、登録の取り消しなど）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全役職員に継続的な教育の実施</li> <li>法令・社内規程に基づいた業務運営の定期的な点検</li> </ul>
システムリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>自然災害、事故、故障など、システム障害の発生による業務の停止</li> <li>データの流出、改ざん、破壊の発生による信用の低下</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震構造を備えた建物への情報処理センターの配置、臨時電源の確保</li> <li>システム、ネットワークの冗長化、可用性の維持</li> <li>定期的なシステムバックアップの取得</li> </ul>
サイバーセキュリティリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>サイバー攻撃、不正アクセスなどによる情報流出、システム機能停止による業務の停止およびそれに伴う損害賠償などの負担</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ファイヤーウォールなど外部からの不正アタックの常時監視、定期的な脆弱性チェック、セキュリティ情報の収集・調査・対応などの実施</li> </ul>
信用リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>延滞発生数の増加や加盟店倒産、不正行為等の理由による貸倒および貸倒引当金の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>延滞発生動向などを審査、営業部門などと共有し、良質債権を確保</li> <li>リスクに応じた加盟店管理の定期的実施</li> </ul>
市場関連リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>金融情勢の変化による調達金利の上昇、金融費用の増加</li> <li>業績が悪化した場合の格付け、信用力の低下</li> <li>投資有価証券の価格下落</li> <li>海外関係会社における為替変動による連結財務諸表への影響</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>金利変動による金融費用に与える金利感応度の分析</li> <li>ALM運営委員会において調達金利と売掛金利回りの推移や金融情勢などをモニタリングし、取引条件見直しの必要性などを判断</li> <li>資金調達の金利固定化の推進</li> </ul>
情報関連リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人情報などの漏えい、紛失、毀損、不正利用などによる信用の低下、損害賠償の負担、行政処分</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>主管部署を中心とした個人情報などの適正な取り扱い、安全管理などの維持</li> <li>個人情報保護レベルの評価・認証規格であるプライバシーマークを取得、実効性を確保</li> </ul>
海外事業リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>法律、規制の変更、政治、経済の混乱、為替変動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現地法人との連携、関係当局、顧問弁護士などを通じた適時の情報収集によるリスクの回避、低減</li> </ul>
災害・疾病リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>地震など大規模災害、事故、ウイルス感染症発生による業務の中断、停止</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害対応マニュアルの整備、事業継続計画（BCP）の策定など危機管理体制の構築</li> <li>地域間の業務代替を行う相互補完体制の構築および訓練の実施</li> <li>在宅勤務、リモート営業などの体制構築</li> </ul>
事務リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>誤登録や処理遅延による顧客、加盟店への損害発生、信用の低下</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本ルールに則った厳正な運営、事務処理精度の向上</li> <li>事務処理のシステム化の促進</li> </ul>
人的リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>人材の確保、雇用の維持、教育不能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康経営の推進、労働環境の継続的な整備</li> </ul>
関係会社リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>連結子会社8社における事業リスクの顕在化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社による子会社支援、管理の強化</li> </ul>

※上記の諸リスクの存在がジャックスグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

有価証券報告書の提出日現在において、ジャックスグループで把握している情報に基づいて、事業上のリスクとなる可能性があると考えられる主要な事項を記載しています。しかしながら、リスクのすべてを網羅しているものではなく、将来の経済情勢や業界を取り巻く環境の変化など、さまざまな不確定要因により新たなリスクが発生する可能性があります。

なお、これら「事業などのリスク」の詳細情報については、有価証券報告書をご覧ください。

## ESGへの取り組み：環境・社会

ジャックスグループは、「夢のある未来」「豊かな社会」の実現に貢献するという経営理念を掲げて事業活動に取り組んでいます。また、安定した利益を出し続けることに加え、社会のなかで私たちの存在意義を認めてもらうため、事業を通じてさまざまな社会の課題に積極的に向き合っています。

2020年3月期のジャックスグループの活動状況をご紹介します。

### 環境

#### 環境保全への取り組み

##### ● 事業を通じたCO<sub>2</sub>削減への貢献

当社は、「ジャックスグループ環境基本規程」を定め、その「行動指針」のなかで、クレジットビジネスを通して環境に配慮した商品を積極的にサポートすることを重点課題の一つと定めています。

クレジット事業では太陽光発電設備、蓄電池、ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)などの普及を後押しするローンの取り扱いを推進しています。再生可能エネルギーの創出を後押しし、CO<sub>2</sub>排出削減に貢献しています。

その資金の一部はグリーンボンドにより調達しています。持続可能な社会の実現を目指し、ESG投資を意識する投資家の受け皿ともなっています。

### 社会

#### お客様への取り組み

##### ● システムセキュリティの維持・向上のために

当社は、お客様からお預かりした情報を弊社基幹システム「JANET」で集中管理し、高レベルのシステムセキュリティによって保護しています。

システムセキュリティを継続的に維持・向上していくため、情報セキュリティに関する国際規格『ISO/IEC27001』を取得し、情報セキュリティマネジメントシステムを確立しています。また、すでに取得しているWebシステムに加え、基幹システム「JANET」とオーソリシステムについても、クレジットカード情報保護に関する国際基準「PCIDSS」の準拠認定を取得しました。

##### ● 大規模災害時のリフォームローン、オートローンを通じた復興支援

当社は、自然災害などに被災された方の一日も早い復興の支援に向け、当社の顧客または加盟店に対して特別なリフォームローンやオートローンを提供しています。激甚災害または災害救助法が適用される災害で被災された方を支援対象として、特別低金利のローンや、支払い開始を遅らせるスキップ払いなどによって生活再建、営業支援を行っています。

2020年3月期の支援実績は以下のとおりです。

- 令和元年8月九州北部豪雨
- 令和元年9月台風15号
- 令和元年10月台風19号

##### ● 新型コロナウイルス感染症への対応

当社は、従業員、加盟店・提携先様をはじめ、すべてのステークホルダーの健康と安全の確保に努めながら事業に取り組んでいます。

感染拡大防止策として、感染予防の意識啓蒙に加え、在宅勤務、時差出勤の推奨、特別有給休暇の付与やWeb会議システムの導入など、人と人との接触頻度を低減するための各種施策を行っています。

事業活動においては、当該感染症の影響を受けたお客様向けにお支払いなどについて柔軟な対応を行っています。営業活動においては、全営業担当者にモバイル端末を配布していることから、Web動画を活用するなど新たな営業活動の推進にも取り組んでいます。

コロナ禍においては、ECの売り上げが拡大するなど消費者の購買行動が変わってきました。その環境変化に対応するため、今後はより一層のデジタル・IT化を進め、消費意欲の喚起、促進や生産性の向上につながる施策を進めていきます。



- ・子育てサポート企業としての取り組み実績が厚生労働省(東京労働局)の認定基準を満たし、2019年6月に4度目となる「くるみん」認定を取得しました。



## 社会貢献への取り組み

### ● 日本パラバレーボール協会への支援

障がい者スポーツのさらなる発展を通じて多様な人々が共生できる社会づくりに貢献していくことを目的に、当社は日本パラバレーボール協会のスペシャルパートナーとして、シッティングバレーボール競技への支援を行っています。普及活動の一環として社内体験会を開催しており、2020年3月期は東京・大阪・仙台で合計77名の社員・家族が参加しました。



### ● 寄付、義援金の拠出による社会貢献

当社は、事業活動を通じた寄付や義援金の拠出などの社会貢献を行っています。

#### 2020年3月期の取り組み事例

取り組み名	内容
令和元年台風19号義援金	ジャックスグループ全役職員からの義援金に加え、会社によるマッチングギフトと拠出金:650万円
日本盲導犬協会カード	カードご利用金額の一定割合の金額を日本盲導犬協会へ寄付: 約507万円
社員のクレジット トカード利用ポ イントの寄付	小児がんの子どもたちを支える活動を行う認定NPO法人ゴールドリボン・ネットワークなど、12団体への寄付: 総額640万円



## 株主・投資家の皆様への取り組み

当社は、年2回、決算発表の1週間後をめぐりにアナリスト・機関投資家向けの決算説明会に加え、デットIRとして金融機関向けの説明会を開催しています。説明会の開催後には、決算説明資料をはじめ、説明会の全体動画、ダイジェスト動画、文字起こしスライドショー、質疑応答内容を当社ウェブサイトに掲載するなど、フェアディスクロージャーを意識したコンテンツ制作に努め、丁寧な説明を行うことで当社グループへの理解の促進に努めています。また、東証で開示する決算短信のほか、有価証券報告書、株主宛ての株主通信、アニュアルレポート(日本語版・英語版)などを当社ウェブサイトに掲載しています。

なお、経営企画部広報課にIR専任担当者を配置しています。

2020年3月期は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めるため、2020年5月22日に予定していた決算説明会の開催を中止とさせていただきます。その後のアナリスト・投資家の皆様との1on1ミーティングは、電話会議など非接触型の形式をとるなど、継続して感染防止に努めています。

当社のIR活動については下記の当社ウェブサイトをご覧ください。



<https://www.jaccs.co.jp/corporate/ir/>

当社のCSR活動については下記の当社ウェブサイトをご覧ください。



<https://www.jaccs.co.jp/corporate/csr/>

# ESGへの取り組み：コーポレート・ガバナンス

## コーポレート・ガバナンス概要

形態	監査役設置会社
取締役の人数	11名
うち社外取締役の人数	3名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	3名
取締役の任期	1年
監査役の数	4名
うち社外監査役の人数	2名
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数	2名
監査役の任期	4年
会計監査人	有限責任あずさ監査法人
執行役員制度の採用	有

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

ジャックスグループは、株主をはじめとした、お客様、お取引先、社会や環境などのあらゆるステークホルダーの信頼と期待に応え、ジャックスグループの持続的な成長、および中長期的な企業価値の向上を実現していこうと考えています。また、企業の社会的責任(CSR)を重視した経営を進めてまいります。そのために、経営の健全性、透明性を高め、経営管理体制や監査機能の強化を図り、社会正義に合致した企業活動を行ってまいります。

ジャックスグループは、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とその枠組み、運営に係る重要な基本方針を定め、その内容を下記の当社ウェブサイトに掲載しています。

[https://www.jaccs.co.jp/corporate/about/governance\\_info/governance/](https://www.jaccs.co.jp/corporate/about/governance_info/governance/)

## コーポレート・ガバナンス体制

当社は、取締役会が適切に意思決定と監督機能を発揮するとともに、独任制の監査役が適切に監査機能を発揮することができるよう監査役会を設置しており、取締役会と監査役会双方の機能の強化により、ガバナンスの向上に取り組んでいます。また、執行役員制度を導入し、業務執行の役割分担の明確化と権限委譲を行い、迅速な業務執行を行います。さらに、取締役会の諮問機関として指名諮問委員会および報酬諮問委員会を、取締役会の直轄の組織としてガバナンス委員会を設置することにより、実効性と透明性を備えたコーポレート・ガバナンスを目指してまいります。

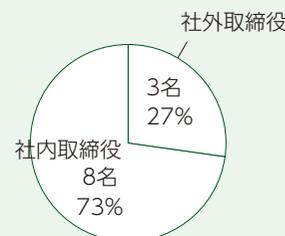
執行役員は、業務執行に対する責任と権限を持ち、CEO、COO、CFO、役付執行役員、執行役員で構成され、取締役会の決議で選任します。

## 取締役会

取締役会は、当社の経営に関する基本方針、重要な業務執行に関する事項、株主総会の決議により授権された事項のほか、法令および定款に定められた事項の決定および重要な業務執行状況につき報告を受けることにより、経営者の業務執行を監督しています。

当社の取締役会の人数は、3名以上13名以下とし、そのうち2名以上は、独立社外取締役とします。

取締役会の社外取締役比率



取締役会の男女比率



## 監査役および監査役会

当社の監査役は、取締役会と協働して会社の監督機能の一翼を担い、株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務執行を監査します。監査役会は、監査役の監査に関する意見を形成するための協議、決議機関であり、各監査役は、監査役会を活用して監査の実効性の確保に努めています。また、当社は、監査役会の職務遂行を補助する組織として監査役会事務局を設置し、専任の職員を配置しています。

## 経営会議

経営会議は、COOの諮問機関として、各部門を担当する役付執行役員で構成され、原則月3回開催しています。経営会議では、取締役会から委任を受けた事項、業務執行上の重要案件や諸問題について幅広く検討・討議しています。

## 監査室

当社は、独立性を確保した内部監査部門として代表取締役社長直轄の監査室を設置しています。監査室は、ジャックスグループ各拠点の事業全般にわたるビジネスリスクマネジメント・コントロールおよびガバナンス・プロセスの有効性について検討・評価し、「内部統制システムに関する基本方針」などを踏まえた内部監査業務を行っています。

## 会計監査人

当社は、会計監査人を設置しており、監査役会が定める選任基準に基づいて選任しています。

## 各種委員会

### ● 指名諮問委員会

当社は、取締役会の諮問機関として、任意の指名諮問委員会を設置しています。同委員会は、取締役および役付執行役員の選任案ならびに解任案を検討・討議し、取締役会に答申・報告します。また、社外役員の独立性基準の内容についても検討・討議し、取締役会に答申・報告します。同委員会は、代表取締役、総務・人事担当役員および社外取締役のメンバーで構成されています。社外取締役を委員に含めることで、客観性と透明性を確保します。

### ● 報酬諮問委員会

当社は、取締役会の諮問機関として、任意の報酬諮問委員会を設置しています。同委員会は、取締役および役付執行役員の

業績評価ならびに報酬などの内容について検討・討議し、取締役会に答申・報告します。同委員会は、代表取締役、総務・人事担当役員および社外取締役のメンバーで構成されています。社外取締役を委員に含めることで、客観性と透明性を確保します。

### ● ガバナンス委員会

当社は、取締役会の直轄の組織として、ガバナンス委員会を設置しています。同委員会は、以下の事項について検討・討議し、取締役会に具申・報告します。

- ・ ジャックスグループの全社的リスクマネジメント(ERM)
- ・ ジャックスグループのコンプライアンス遵守、内部統制の状況
- ・ コンプライアンス委員会、内部統制委員会、個人情報保護委員会など各委員会の活動評価と重要事項の確認

同委員会は、代表取締役、総務・人事担当役員、コンプライアンス担当役員、社外取締役および監査役(社外監査役含む)のメンバーで構成されています。なお、社外取締役および社外監査役を委員に含めることで、実効性を確保しています。

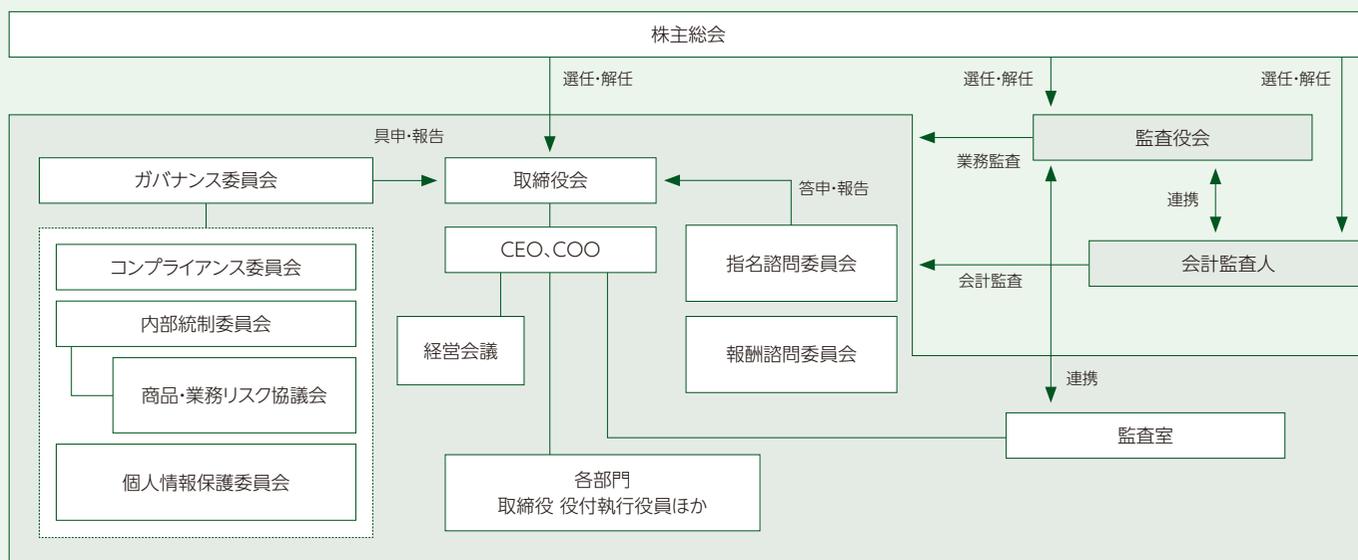
## 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名です。

当社は、会社法および上場証券取引所が定める社外取締役および社外監査役の独立性要件などを踏まえ、以下の「社外役員の独立性基準」を定めています。

以下のいずれにも該当しない場合に独立性を有すると判断しています。

## コーポレート・ガバナンス体制図



## <社外役員の独立性基準>

1. 当社との主要な取引関係先である者、また、その業務執行者
2. 役員報酬以外に会計や法律に関する多額のコンサルタント料を当社から得ている団体に所属する者
3. 議決権5%以上を有する主要な株主、または、その法人の業務執行者
4. ジャックスグループの取締役、監査役、執行役員などの2親等以内の近親者および上記1.~3.に該当する近親者
5. 社外役員の在任期間が長期にわたる場合

また、当社は、社外役員のみをメンバーとする会議を開催し、当社の事業およびコーポレート・ガバナンスに関する事項等について議論しています。メンバーのうち、独立社外取締役のなかから互選により筆頭独立社外取締役を選定し、筆頭独立社外取締役は、当会議の議長を務め、情報交換や認識共有を図り、経営陣へ提言等を行います。

## 取締役、監査役の実効性評価

2020年3月期における取締役会および監査役会への出席状況は以下のとおりです。

取締役会および 監査役会の開催回数	各7回
取締役	取締役会出席率※ 100%
監査役	監査役会出席率※ 100% 取締役会出席率※ 100%

※各取締役・監査役の任期中に開催された会に対する出席率

## 取締役会の実効性評価

当社の取締役会は、毎年、取締役会の実効性に関する分析・評価を行っています。2020年5月に実施した評価では、「取締役会の構成」「取締役会の運営」「取締役会の審議充実」「取締役会を支える体制」「経営戦略と事業戦略」「企業倫理とリスク管理」「株主その他ステークホルダーとの関係充実」の7項目について、取締役および監査役に対するアンケートを実施、外部機関の活用によるアンケート結果の評価を行いました。

評価の結果、前期との比較では大半の項目において評価が向上し、総合評価として取締役会の実効性は確保されていることが確認できました。今後、取締役会のさらなる実効性向上に向けて取り組んでまいります。

## 役員の報酬等

当社取締役の報酬額は、2018年6月28日開催の第87期定時株主総会において、年額6億円以内（うち社外取締役は年額30百万円以内）と決議しており、現在の取締役役員数は、11名（うち社外3名）です。

監査役の報酬額は、2008年6月27日開催の第77期定時株主総会において、年額6千万円以内と決議しており、現在の監査役員数は、4名（うち社外2名）です。

当社の役員報酬の構成、決定方法は以下のとおりです。

### 1. 社内取締役の報酬

社内取締役の報酬は、基本報酬と株式報酬より構成されています。

#### (1) 基本報酬

役位に応じた基本額を定めています。

#### (2) 株式報酬

企業価値の持続的な向上を図るため、中長期的なインセンティブを付与するとともに、株主との価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度およびパフォーマンス・シェア・ユニット（業績連動型株式報酬制度）を導入しています。譲渡制限付株式報酬制度は、単年度業績報酬として役位別に業績評価ランクを定め、株式を付与しています。パフォーマンス・シェア・ユニット（業績連動型株式報酬制度）は、中期経営計画の達成度に基づき業績評価ランクを定め、中期経営計画終了後に株式および金銭を交付します。本制度の詳細につきましては、有価証券報告書「第4 提出会社の状況1 株式等の状況(8) 役員・従業員株式所有制度の内容」に記載しています。

なお、2019年3月期を初年度とする中期経営計画におけるパフォーマンス・シェア・ユニット（業績連動型株式報酬制度）に係る指標の目標（策定当初）および実績は以下のとおりです。

連結経常利益	目標(百万円)	実績(百万円)
2019年3月期	12,700	14,448
2020年3月期	14,500	16,700
2021年3月期	16,100	—

連結営業収益	目標(百万円)	実績(百万円)
2019年3月期	147,800	145,836
2020年3月期	155,500	158,610
2021年3月期	169,500	—

## 2. 社外取締役の報酬

社外取締役の報酬は、基本報酬のみとしています。

## 3. 役員報酬の決定に関する手順

役員報酬の決定手続きは、取締役会で定めている役員報酬内規に基づき行っています。決定に際しては、客観性と透明性が担保されるよう、報酬諮問委員会で審議し、取締役会で答申しています。

## 4. 監査役の報酬

監査役の報酬は、基本報酬のみとしており、監査役会で協議のうえ、決定しています。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の数

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象と なる役員 の数 (名)
		基本 報酬	譲渡 制限付 株式報酬	退職 慰労金	
取締役 (社外取締役を 除く)	392	365	27	—	10
監査役 (社外監査役を 除く)	42	42	—	—	2
社外役員	36	36	—	—	7

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。  
2. 株主総会の決議による取締役の報酬額は年額6億円以内(第87期定時株主総会決議)、監査役報酬額は年額6千万円以内(第77期定時株主総会決議)  
3. 上表役員の報酬等の総額には、2019年6月27日開催の第88期定時株主総会最終時をもって退任した取締役1名、社外取締役1名、社外監査役1名を含んでいます。  
4. 第87期定時株主総会決議で株式報酬型ストックオプション制度は見直し、新たに譲渡制限付株式報酬制度およびパフォーマンス・シェア・ユニット(業績連動型株式報酬制度)を導入しました。  
5. パフォーマンス・シェア・ユニット(業績連動型株式報酬制度)は、中期経営計画(2019年3月期から2021年3月期まで)の対象期間終了後、会社業績の数値目標達成率に応じて金銭報酬債権および金銭を交付するため、上表の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額には含んでいません。

## 内部統制システムの整備の状況

当社は、迅速で効率的な業務執行体制の構築に加え、ジャックグループ全体でのコンプライアンス態勢の強化、独立性の高い内部監査体制の構築が重要と考えており、それぞれ専門部署を設置しています。また、「内部統制システムに関する基本方針」を定め、その内容を下記の当社ウェブサイトに掲載しています。

[https://www.jaccs.co.jp/corporate/about/governance\\_info/system.html](https://www.jaccs.co.jp/corporate/about/governance_info/system.html)

## 情報開示

当社は、情報開示に対する積極的な姿勢がステークホルダーの信頼を高めるものであり、責任ある経営のために不可欠であ

ると考えています。そのため、「情報開示基本方針(ディスクロージャーポリシー)」を定め、ステークホルダーが、公平に、正しく、かつ速やかに重要な情報を認識できるよう情報開示を行います。

## 株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に向けての取り組み状況

当社は、招集通知の早期発送に努めています。2020年6月26日開催の株主総会においては、同年6月10日に招集通知を発送しています。また、招集通知(要約版)の英文を当社ウェブサイトに掲載しています。議決権行使の円滑化に向けては、議決権行使プラットフォームを利用しています。

### 独立社外取締役からのメッセージ

昨年6月末にジャックスの社外取締役に就任し、この1年、取締役会やガバナンス委員会などに出席するとともに、当社のことをもっと理解するために、各組織の業務内容をご説明いただいたり、実際にカスタマーセンターなどの現場にうかがったりしてま



独立社外取締役  
西山 潤子

いりました。そのなかで、創業の精神である「信為萬事本」にあるように信用と信頼を第一に考えて業務に取り組む真摯な姿勢を強く感じることができました。それはお客様に対してはもちろんのこと、経営陣のみならず、一緒に働いている方々の間でも職責の如何にかかわらず、目指し実践されている姿です。そのような風土は一朝一夕には根付きません。これまでの経営陣の一貫したリーダーシップの賜物であり、ガバナンスの結果だと感じました。

2020年は、第13次中期3カ年経営計画「RAISE 2020」最終年の大事な1年です。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴い、先行き不透明な状況が続くなか、企業経営の真価が問われることとなります。長年、ヘルスケア企業においてお客様に近い立ち位置で快適な暮らしを実現するものづくりやブランド戦略の実行に携わってきました。その知見と経験を活かし、外部から見た期待感や課題を提起し、当社の経営方針を後押しし、中長期的な企業価値の向上に全力で貢献したいと考えています。

# 取締役

(2020年6月26日現在)



取締役会長(代表取締役) CEO

**板垣 康義**

1979年 6月 当社入社  
2005年 6月 同 執行役員九州エリア本部長  
2008年 6月 同 上席執行役員カード事業統括  
2008年10月 同 上席執行役員営業戦略本部営業企画統括  
2010年 6月 同 取締役上席執行役員(総務・人事統括)  
2011年 6月 同 取締役上席執行役員(経営企画統括)  
2012年 6月 同 取締役社長(代表取締役)(CEO 兼 COO)  
2018年 6月 同 取締役会長(代表取締役) CEO



取締役社長(代表取締役) COO

**山崎 徹**

1982年 4月 当社入社  
2009年10月 同 執行役員営業戦略本部営業推進第1部長  
2011年10月 同 執行役員営業戦略本部クレジット推進部長  
2012年 6月 同 執行役員中部エリア統括部長  
2013年 6月 同 上席執行役員近畿エリア統括部長  
2015年 6月 同 上席執行役員首都圏エリア統括部長  
2016年 6月 同 取締役上席執行役員(経営企画担当)  
2017年 6月 同 取締役常務執行役員(経営企画担当)  
2018年 6月 同 取締役社長(代表取締役) COO



取締役副社長(代表取締役)

**菅野 峰一**

国際事業担当 兼 情報システム部門管掌

1979年 4月 当社入社  
2011年 6月 同 取締役上席執行役員(収益管理統括 兼 収益管理部長)  
2011年10月 同 取締役上席執行役員(経理・財務統括 兼 財務部長)  
2013年 6月 同 取締役上席執行役員(情報システム統括)  
2014年 6月 同 取締役常務執行役員(情報システム統括)  
2016年 6月 同 取締役常務執行役員(経理・財務担当 兼 情報システム部門管掌)  
2017年 6月 同 取締役専務執行役員(経理・財務担当 兼 情報システム部門管掌)(CFO)  
2019年 6月 同 取締役専務執行役員(情報システム部門管掌)(CFO)  
2020年 6月 同 取締役副社長(代表取締役)(国際事業担当 兼 情報システム部門管掌)



取締役専務執行役員

**千野 仁**

営業戦略本部長 兼 クレジット事業担当

1981年 4月 当社入社  
2006年 6月 同 執行役員営業戦略本部カード推進部長  
2008年10月 同 執行役員北海道エリア統括部長  
2010年10月 同 執行役員北関東エリア統括部長  
2012年 6月 同 上席執行役員審査事務統括  
2016年 6月 同 常務執行役員営業戦略副本部長  
2018年 6月 同 取締役常務執行役員(営業戦略副本部長 兼 カード・ペイメント事業担当)  
2019年 6月 同 取締役常務執行役員(信用管理担当 兼 審査事務担当)  
2020年 6月 同 取締役専務執行役員(営業戦略本部長 兼 クレジット事業担当)



取締役常務執行役員 CFO

**齊藤 隆司**

経理・財務担当

1983年 4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)入行  
2010年 6月 同 執行役員東日本エリア支店担当  
2011年 5月 同 執行役員総務部長  
2012年 6月 千歳興産株式会社取締役社長  
2016年 6月 当社顧問  
2016年 6月 同 上席執行役員監査室長  
2017年 6月 同 取締役常務執行役員(コンプライアンス担当 兼 総務・人事部門管掌)  
2018年 6月 同 取締役常務執行役員(コンプライアンス担当 兼 総務・人事部門管掌 兼 審査事務部門管掌)  
2019年 6月 同 取締役常務執行役員(経理・財務担当 兼 コンプライアンス部門管掌)  
2020年 6月 同 取締役常務執行役員CFO(経理・財務担当)



取締役常務執行役員

**尾形 茂樹**

審査事務担当 兼 コンプライアンス担当

1985年10月 当社入社  
2010年 6月 同 執行役員経営企画部長  
2013年 6月 同 取締役上席執行役員(経理・財務統括 兼 財務部長)  
2015年 4月 同 取締役上席執行役員(経理・財務統括)  
2016年 6月 同 取締役上席執行役員(審査事務担当)  
2018年 6月 同 取締役常務執行役員(経営企画・グループ戦略事業担当)  
2019年 4月 同 取締役常務執行役員(経営企画担当)  
2020年 6月 同 取締役常務執行役員(審査事務担当 兼 コンプライアンス担当)



取締役常務執行役員

**大島 健一**

総務・人事担当 兼 信用管理部門管掌

1982年 4月 当社入社  
2011年10月 同 執行役員信用管理部長  
2013年 6月 同 上席執行役員信用管理統括  
2015年 6月 同 上席執行役員北海道エリア統括部長  
2016年 6月 同 上席執行役員情報システム担当  
2019年 6月 同 取締役常務執行役員(総務・人事担当)  
2020年 6月 同 取締役常務執行役員(総務・人事担当 兼 信用管理部門管掌)



取締役常務執行役員

**村上 亮**

経営企画担当

1985年 4月 当社入社  
2012年10月 同 執行役員クレジット推進部長  
2016年 6月 同 上席執行役員中部エリア統括部長  
2018年 6月 同 上席執行役員(営業戦略本部クレジット事業担当)  
2019年 6月 同 上席執行役員(営業戦略副本部長 兼 クレジット事業担当)  
2020年 6月 同 取締役常務執行役員(経営企画担当)



社外取締役\*

原 邦明

1971年 4月 等松・青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)入所
1978年 9月 公認会計士第3次試験合格、公認会計士登録
1997年 6月 同 東京事務所経営企画部長
2001年 6月 同 管理・財務本部本部長(CFO)
2007年 6月 同 レピュテーション&リスク本部本部長(CRO)および
Deloitte Touche Tohmatsu Ltd. のGlobal Board Member
2012年 7月 公認会計士原邦明事務所開設(現任)
2014年 5月 株式会社良品計画社外監査役
2014年 6月 当社 取締役(現任)



社外取締役\*

鈴木 政士

1980年 4月 キリンビール株式会社入社
2007年 3月 キリンビバレッジ株式会社(出向)経理部長
2008年 3月 同 執行役員経営企画部長
2009年 3月 同 取締役経営企画部長
2012年 3月 キリンホールディングス株式会社取締役CFO
2013年 3月 キリンホールディングス株式会社取締役CFO 兼
キリン株式会社取締役
2014年 3月 キリンホールディングス株式会社常勤監査役 兼
キリン株式会社監査役
2018年 6月 株式会社ワールド社外取締役(現任)
2018年 6月 株式会社エイジス社外取締役(現任)
2018年 6月 当社 取締役(現任)



社外取締役\*

西山 潤子

1979年 4月 ライオン油脂株式会社(現 ライオン株式会社)入社
2006年 3月 同 購買本部製品部長
2007年 3月 同 生産本部第2生産管理部製品購買担当部長
2009年 1月 同 研究開発本部包装技術研究所長
2014年 1月 同 CSR推進部長
2015年 3月 同 常勤監査役
2019年 3月 株式会社荏原製作所社外取締役(現任)
2019年 6月 当社 取締役(現任)
2020年 6月 戸田建設株式会社社外監査役(現任)

\*3名の社外取締役については、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出を行っています。

監査役

(2020年6月26日現在)

常勤監査役

吉野 英雄

1980年 4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱UFJ
銀行)入行
2005年 3月 株式会社東京三菱銀行(現 株式会社
三菱UFJ銀行)マニラ支店長
2007年 9月 株式会社三菱東京UFJ銀行(現 株式会社
三菱UFJ銀行)ベトナム総支配人 兼
ホーチミン支店長
2010年 4月 当社入社 国際事業企画部長
2012年 6月 同 上席執行役員国際事業企画部長
2014年 8月 同 上席執行役員 Pt Mitra Pinasthika
Mustika Finance 代表取締役
2016年 3月 当社 上席執行役員国際事業企画部長
2017年 4月 同 上席執行役員国際事業部長
2017年 6月 同 監査役(現任)

常勤監査役

下河 照和

1987年 4月 当社入社
2015年 6月 同 執行役員審査事務部長
2017年 6月 同 執行役員九州エリア統括部長
2020年 6月 同 常勤監査役(現任)

社外監査役\*\*

村上 眞治

1977年11月 等松・青木監査法人(現 有限責任
監査法人トーマツ)入所
1985年 8月 公認会計士登録
2007年 6月 同 業務管理本部長
2014年 4月 株式会社トーマツチャレンジ業務
管理本部長
2015年 7月 村上公認会計士事務所開設(現任)
2016年 6月 当社 監査役(現任)

社外監査役\*\*

小町谷 悠介

2008年12月 弁護士登録
2008年12月 弁護士法人小野総合法律事務所
入所(現任)
2015年 3月 日本弁護士連合会代議員
2015年 4月 東京弁護士会常議員
2019年 6月 当社 監査役(現任)

\*\*2名の社外監査役については、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出を行っています。

執行役員

(2020年6月26日現在)

常務執行役員

佐藤 康准

PT JACCS MITRA PINASTHIKA
MUSTIKA FINANCE INDONESIA
代表取締役就任予定

上席執行役員

名越 隆博

国際事業部長

葛上 章

首都圏エリア統括部長

外口 利夫

JACCS FINANCE PHILIPPINES
CORPORTION代表取締役

蓮川 昌博

監査室長

要 俊也

PT JACCS MITRA PINASTHIKA
MUSTIKA FINANCE INDONESIA
代表コミサリス

根本 雅行

信用管理担当

袖江 信吾

ファイナンス事業担当

吉田 宏樹

カード・ペイメント事業担当

近藤 利一

近畿エリア統括部長

太田 修

情報システム担当 兼 システム管理
部長

谷口 昇

九州エリア統括部長

執行役員

小林 一郎

経営企画部長

瀬川 和彦

コンプライアンス統括部長

秋葉 直喜

審査事務部長

加藤 博文

中部エリア統括部長

小菅 達也

東北エリア統括部長

末弘 昭仁

営業戦略本部アクワイアリング事業
部長

阿保 敬吾

中国・四国エリア統括部長

山岡 秀行

営業戦略本部住宅ローン事業部長

佐藤 陽祐

営業戦略本部クレジット推進部長

福山 正俊

営業戦略本部オート推進部長

松村 徹

営業戦略本部カード推進部長

浅川 真互

営業戦略本部ペイメント推進部長 兼
ペイメント企画部長

山下 覚

北関東エリア統括部長

内山 安彦

北海道エリア統括部長

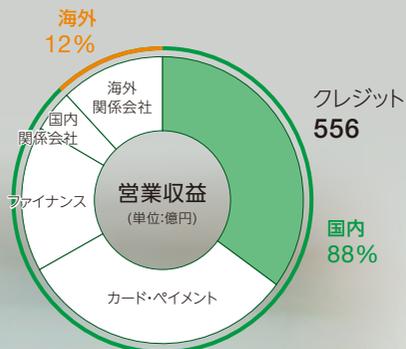
内貴 賢二

信用管理部長

俵積田 正史

営業戦略本部保証事業部長

# クレジット事業



## 住宅関連、二輪、家電などの主要業種 およびオートローンの取り扱いが拡大

### 事業概要

さまざまな商品・サービスの消費の場面において、分割払いなどの決済手段を提供しています。特に、クレジットカードのご利用限度額の範囲では対応しきれない高額商品・サービスの消費の場面でニーズが高い決済手段です。BtoBtoCモデルとして、加盟店様を通してお客様へサービスを提供し、加盟店様の販促支援、お客様の利便性向上に取り組んでいます。

一般月販は、住宅リフォームなどの住宅関連、高級腕時計・貴金属、二輪、家電、呉服を主要業種として取り扱い、そのほかにも教育、ブライダル、医療など、取り扱う商品・サービスは多岐にわたります。オートローンは、国産車および輸入車の新車、中古車ローンに加え、オートリースなどを取り扱っています。これら取扱商品に対して、Web申込サービスの導入を推進し、手続きのペーパーレス化や審査スピードの向上など利便性を高めることで、クレジット需要の喚起に取り組んでいます。

### 当期の業績(単体ベース)

一般月販の取扱高は、住宅関連、二輪、家電などの主要業種の取り扱いが拡大し増加しました。オートローンの取扱高は、輸入車ディーラーおよび専門店の取り扱い拡大により増加しました。

営業収益は、各事業の個別信用購入あっせんの取扱高拡大および割賦利益繰延の戻し入れにより増加しました。

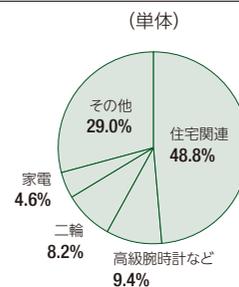
割賦利益繰延残高



一般月販営業収益



一般月販主要業種の取扱高構成比



## 強み

- Web商品などニーズに対応した多彩な商品ラインナップ
- 良質債権を積み上げる信頼性と高品質なバックヤードの対応力
- 全国に広がる営業拠点と加盟店ネットワーク

## 機会

- クレジット領域の拡大
- EC市場の拡大
- 低金利環境の継続

## 「RAISE 2020」における戦略

一般月販は、主要業種を中心とした持続的成長を目指します。住宅関連分野は、ハウスメーカー・ビルダーを中心としたリフォーム、ソーラー・蓄電池などの環境商品の取扱高拡大に努めます。また、各種施策の展開、アライアンスの強化、支払いプランの多様化により主要業種の取り扱い拡大を図ります。持続的成長に向けて、利便性および生産性の向上につながるWeb機能の拡充、推進によりEC市場への取り組みを強化し、多様なニーズを捉えるクレジット商品を提供していくことでクレジット需要の喚起と市場の拡大を目指します。

オートローンは、輸入車ディーラーおよび中古車専門店への取り組み強化による市場シェア拡大を図ります。輸入車ディーラーに対しては、キャプティブファイナンス\*として高品質なサービス・各種施策の提供により関係を強化し、ファイナンスを創出することで取扱高の拡大を目指します。中古車専門店に対しては、Web商品の機能拡充とユーザビリティの向上により、全国規模の大型専門店、地域大型店を中心とした取扱高の拡大につなげます。

さらに、多様化する消費者ニーズに応えるため、オートリースシステムの機能拡充を行い、輸入車インポーター、フランチャイズ提携先との連携を強化することでオートリースの取扱高を拡大していきます。

\*メーカーと連携した自動車金融販売事業

## ESG関連の取り組み



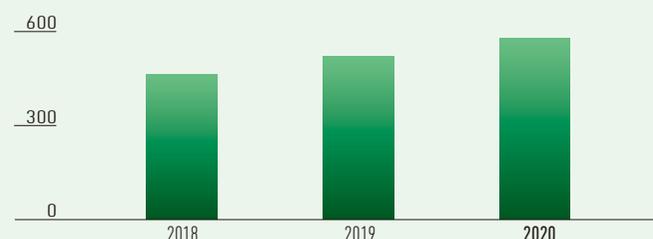
## 再生可能エネルギー発電設備などのローンの取り扱いを通してCO<sub>2</sub>削減に貢献

ジャックスは事業を通じて環境保全に貢献することをジャックスグループ環境基本規程で定めています。

一般月販において、1998年に業界で初めてソーラーローンの取り扱いを開始し、太陽光発電設備の普及が環境負荷軽減に寄与すると考え、20年以上にわたり取り扱いを推進してまいりました。当社の安定収益基盤である割賦利益繰延残高の拡大につながる主要商品として取扱高の拡大を推進しています。加盟店にとっては勤めやすく、消費者にとっては低金利など魅力のある支払いプランを提供するローンの取り扱いを通して、ソーラー・蓄電池など再生可能エネルギー発電設備等の普及が促進されることでCO<sub>2</sub>削減に貢献できると考えています。

## ソーラーローンの取扱高の推移

(単位：億円)



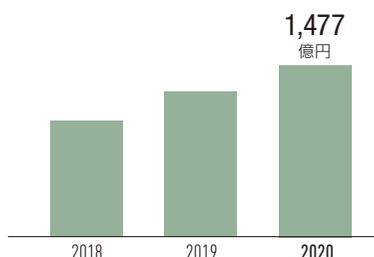
## オートローン営業収益

(単体)



## 一般月販Web商品取扱高推移

(単体)

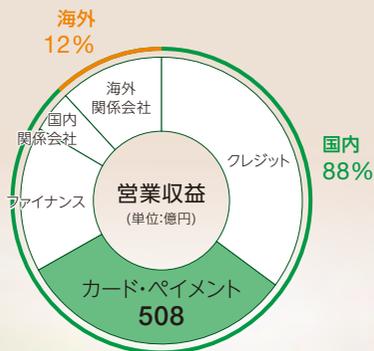


## オートローンWeb商品取扱高推移

(単体)



# カード・ペイメント 事業



## 主要提携先での取り扱い拡大、新規提携先の獲得により取扱高は増加

### 事業概要

カード分野では、クレジットカードの発行、Visa/Mastercard および中国人向け決済サービスAlipay、WeChatPayをはじめ各種国内コード決済事業者の加盟店開拓などのアクワイアリングを行っています。特定のエコシステムに属さない独立系のカード会社として、幅広い業界業種の企業、団体との提携カードを中心に発行しています。新規提携先の拡大を通して会員獲得に取り組み、カード利用データを活用した会員向けプロモーションの充実を図り、取扱高の拡大を推進しています。多様化するニーズに応えるため、クレジットカードのほか、プリペイドカードなども発行し、スマートフォン決済など非接触型IC決済サービスの普及にも取り組むなど、消費者の便利で安心・安全な決済環境の提供にも努めています。

ペイメント分野では、スポーツクラブなどの継続課金の会費集金代行業務や家賃保証を行っています。

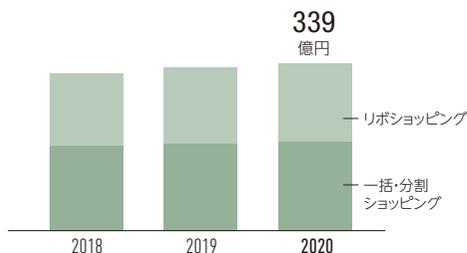
これらカード・ペイメント事業に加え、クレジット事業も含めたクロスセルによりマルチ決済サービスを推進し、各事業単体の成長にとどまらないシナジーの創出を目指しています。

### 当期の業績(単体ベース)

カードショッピングは、家電量販店、ディスカウントストアなど主要提携先での取り扱いが拡大し、リボショッピングの残高の積み上げとアクワイアリングの実績拡大により営業収益が増加

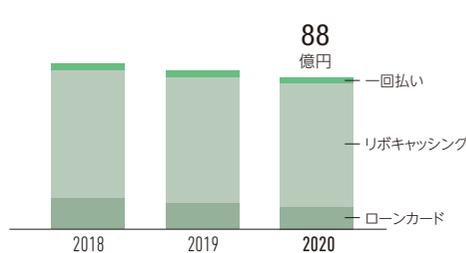
ショッピング営業収益

(単体)



キャッシング営業収益

(単体)



## 強み

- ・クレジットカード、プリペイド、集金代行など多様なニーズに応える決済メニュー
- ・国際ブランド、各種コード決済に対応するアクワイアリング機能
- ・全国に広がる営業拠点、加盟店・提携先の営業ネットワーク

## 機会

- ・顧客接点の高度化、キャッシュレス決済の拡大
- ・請求関連業務の効率化と未回収リスクの低減
- ・単身世帯の増加、民法改正に伴う機関保証ニーズの高まり

しました。キャッシングは、プロモーションを実施するも、取扱高、リボキャッシング残高がともに減少し、営業収益は減少しました。新規会員数は主要提携先での獲得が減少し、未稼働会員の整理などによる脱会数が増加したことにより、在籍会員数は減少しました。稼働会員数・稼働率は前年並みを維持しました。

ペイメント分野の集金代行は、不動産管理会社およびスポーツクラブなどを中心に取り扱いが拡大したことで取扱高、営業収益ともに増加しました。家賃保証は、主要提携先における取り扱い拡大および新規提携先の獲得により、取扱高、営業収益ともに増加しました。

### [RAISE 2020]における戦略

カード分野は、収益基盤の拡充とコスト構造改革を推進します。提携カードの推進による新規会員獲得と高度なプロモーションにより稼働会員数を拡大することに加え、アクワイアリング、QRコード決済など取次業務を拡大します。また、収益性の向上とコスト削減を継続的に実施していきます。

ペイメント分野はWeb化の推進や新サービスの導入により事業を拡大します。カード決済と集金代行などマルチ決済サービスの推進、ネット機能の強化とWeb化の推進により既存提携先のシェア拡大、新規提携先の拡大を推進します。また、教育分野など重点攻略市場への取り組みを強化していきます。

### ESG関連の取り組み



### クレジットカードを通じた社会・地域貢献への取り組み

ジャックスでは、さまざまな企業や団体との提携カードを発行しています。「日本盲導犬協会カード」をはじめ、カードショッピングのご利用により地域団体や社会貢献団体へ寄付などが行える社会・地域貢献型の提携カードも発行しています。

#### 社会・地域貢献カードの例

- ・日本盲導犬協会カード
- ・はこだてカード



[https://www.jaccs.co.jp/service/card\\_lineup/](https://www.jaccs.co.jp/service/card_lineup/)

#### CSR活動>社会貢献への取り組み



<https://www.jaccs.co.jp/corporate/csr/social.html>

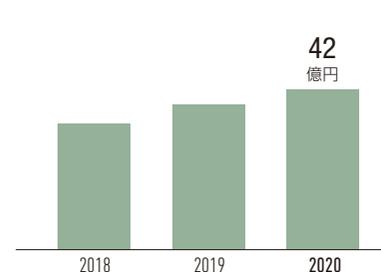
稼働会員数と稼働率



集金代行営業収益

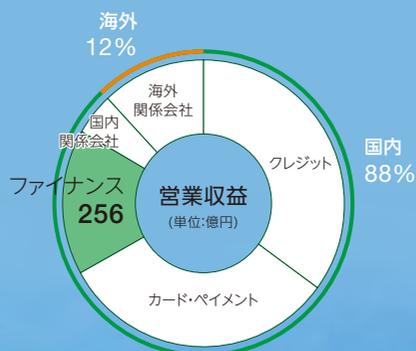


家賃保証など営業収益



# ファイナンス事業

## 住宅ローン保証残高、銀行個人ローン保証残高がともに拡大



### 事業概要

住宅ローンと銀行個人ローン保証のサービスを提供しています。住宅ローンは、投資用ワンルームマンションに特化しており、長期的な賃貸需要が見込める東京・大阪・福岡などの大都市圏を中心に事業を展開しています。銀行個人ローン保証は、全国約600の金融機関と提携し、マイカーローン、教育ローン、カードローンなどの個人向け融資の保証業務を行っています。

### 当期の業績(単体ベース)

住宅ローンは、堅調な需要や商品力の強化等により取り扱いを拡大し、保証残高・営業収益ともに増加しました。銀行個人ローン保証は、三菱UFJ銀行の取り扱い拡大やJCB信用保証事業の承継効果等により保証残高・営業収益は増加しました。

### 「RAISE 2020」における戦略

住宅ローンは、取り扱いの拡大と効率化を推進し収益拡大を目指します。そのため、事務効率化とシステム化を推進し、提携先、顧客ニーズを捉えた商品を提供することで取り扱いを拡大していきます。また、市場の健全化を推進し保証残高のさらなる拡大を図ります。

銀行個人ローン保証は、グループ連携とWeb化の推進による収益拡大を目指します。グループ連携では、三菱UFJ銀行の取り扱いを拡大します。また、Web商品の機能を強化し、審査体制などインフラ整備を推進することで、市場ニーズに応える商品を開発していきます。加えて、承継したJCBの信用保証事業の営業資産を活かして収益基盤をさらに強化、拡充していきます。

#### 強み

- 住宅ローン**
  - 45年超の事業経験、そこから蓄積した専門知識、ノウハウを活用した与信精度
  - 不動産販売会社とのネットワーク
- 銀行保証**
  - 金融機関ニーズに応える商品ラインナップ
  - 三菱UFJ銀行との連携、600を超える提携金融機関

#### 機会

- 住宅ローン**
  - 投資用ワンルームマンションの投資商品としての底堅いニーズ
  - 低金利環境
- 銀行保証**
  - 個人向けローンに注力する金融機関の保証ニーズの拡大

住宅ローン営業収益・保証残高



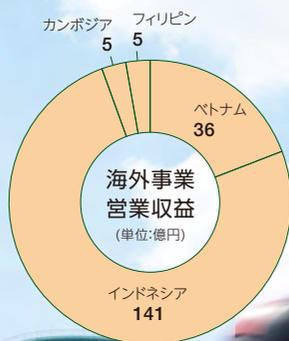
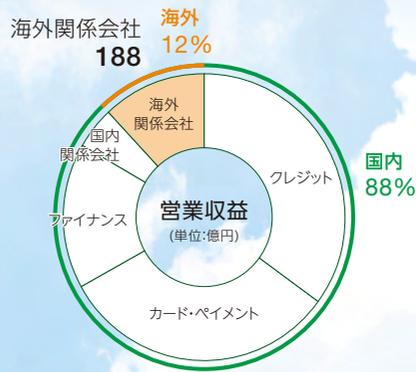
銀行個人ローン保証営業収益・保証残高



## 事業概況 海外事業

営業債権残高の拡大などにより営業収益は増加

インドネシアにおける営業費用の増加などにより、経常利益は微増



### 強み

- 日本で65年超培った事業ノウハウ
- MUFGグループ
- 海外4カ国のネットワーク

### 機会

- ASEAN地域各国の持続した経済成長
- 日本企業の積極的な海外進出

## 事業概要

海外事業の成長拡大は、中期3カ年経営計画「RAISE 2020」の重点方針の一つです。

ジャックスは、ASEAN加盟国の4カ国、ベトナム、インドネシア、カンボジア、フィリピンに進出し、4カ国すべてが連結子会社として事業を展開し、バイク・オートローンを中心に事業を推進しています。

ベトナムでは、2010年にジャックス100%出資により現地法人を設立し、バイクローン、パーソナルローン、クレジットカードを主力商品として取り扱うほか、オート・家電ローンなども取り扱っています。インドネシアでは、同国有力企業グループのPT Mitra Pinasthika Mustika（以下、MPM社）を事業パートナーとして、現在はバイク・オートローンを主力商品としています。フィリピンには2016年に進出し、オートローンを推進しています。カンボジアでは、個品割賦事業を展開するため、当社100%出資の現地法人を設立し、2018年よりバイクローンの取り扱いを開始しました。

## 当期の業績(単体ベース)

海外関係会社全体では、営業債権残高の拡大などにより営業収益は前期比20.8%増加しましたが、インドネシアにおける貸倒関連費用および金融費用の増加、フィリピンの連結子会社化により経常利益は微増となりました。

ベトナムでは、ベトナム中央銀行による残高規制により取り扱いを抑制していましたが、規制緩和以後は堅調に取り扱いを拡大し、営業収益・経常利益は増収・増益となりました。

インドネシアでは、債権良質化を推し進めるため、外部信用情報の利用開始や審査基準の変更により承認率が低下し、加えて経済の減速、新車の販売低迷が加わり、取扱高は前期比17.6%減少しました。営業収益は、債権残高が拡大し、中古車ローンなど収益率の高い商品の取り扱いにより前期比10.7%増加しましたが、経常利益は、貸倒関連費用および金融費用が増加したことで前期比2.8%減少しました。

カンボジアでは、首都プノンペンおよび周辺地区での営業を強化したことで取り扱いを拡大し、また債権管理体制の強化に努めたことで、単年度黒字化を1年前倒しで達成しました。

フィリピンでは、昨年3月の連結子会社化決定以後、当局によ

る認可が後倒しとなり、営業開始が遅れたことも加わり、主に中古車の取り扱い拡大に努めましたが、貸倒関連費用が増加したことにより経常損失は増加しました。

※海外関係会社の決算期は12月期決算です。連結業績には1-12月分が反映されています。

## 「RAISE 2020」における戦略

ASEANにおける利益拡大と事業基盤の構築・強化を推進していきます。ベトナムとインドネシアにおいては経営体質の強化と連結利益貢献の拡大を図ります。カンボジアでは、取扱高拡大と事業基盤の強化を推進します。フィリピンでは、中古車ローンの取り扱いを中心に事業再構築に取り組みます。

ベトナムでは、バイクローンを中心としたクレジットカードなどのクロスセルによる取扱高の拡大を図ります。また、新商品の

開発、導入を進めるとともに、債権管理を強化し、収益基盤を拡充していきます。

インドネシアでは、営業を強化し、商品・サービスの質を高め、シェア拡大を図ります。また、審査・債権管理体制の整備を進め、経営体質の強化を図っていきます。

カンボジアでは、営業体制の強化による市場シェア拡大を図ります。また、営業エリアを拡大し、新規加盟店の攻略を推進します。

フィリピンでは、中古車ローンの加盟店開拓を推進するとともに、債権管理を強化し、良質債権の積み上げを拡大することで早期の黒字化を目指します。

引き続き、ジャックス本体から海外関係会社への支援体制を強化しながら、海外事業の成長拡大を目指していきます。



JIVF: JACCS International Vietnam Finance Co., Ltd. (ベトナム)  
JMFI: PT JACCS MITRA PINASTHIKA MUSTIKA FINANCE INDONESIA (インドネシア)  
JFC: JACCS FINANCE (CAMBODIA) PLC. (カンボジア)  
JFP: JACCS FINANCE PHILIPPINES CORPORATION (フィリピン)  
\*1 JMFIは2018年3月期第2四半期より連結子会社化  
JFPは2020年3月期第3四半期より連結子会社化  
\*2 のれん、連結調整などの加減を考慮し、正味連結経常利益への貢献額





# コーポレートデータ

34 組織図

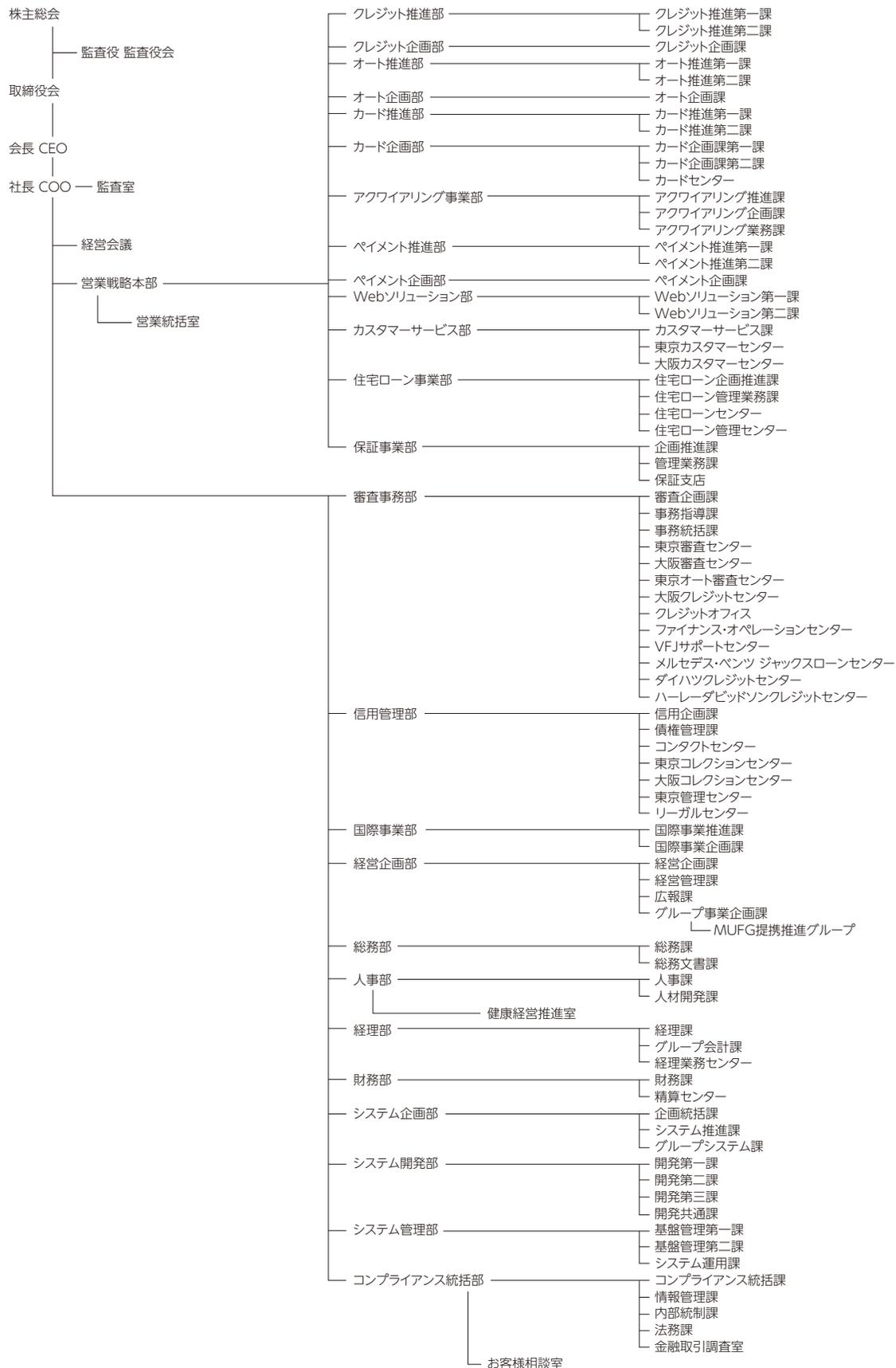
35 沿革

36 会社概要

37 投資家情報

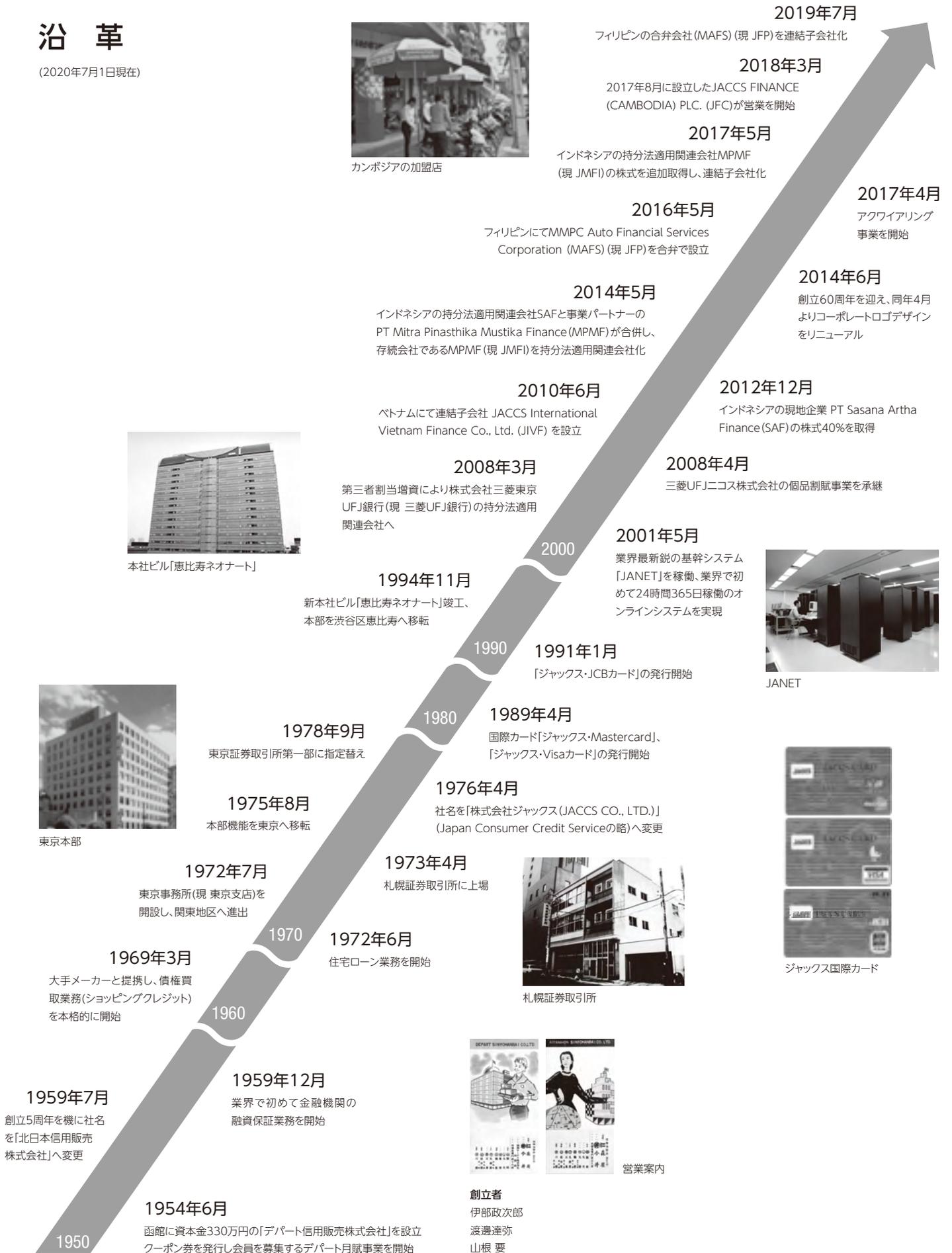
# 組織図

(2020年7月1日現在)



# 沿革

(2020年7月1日現在)



# 会社概要

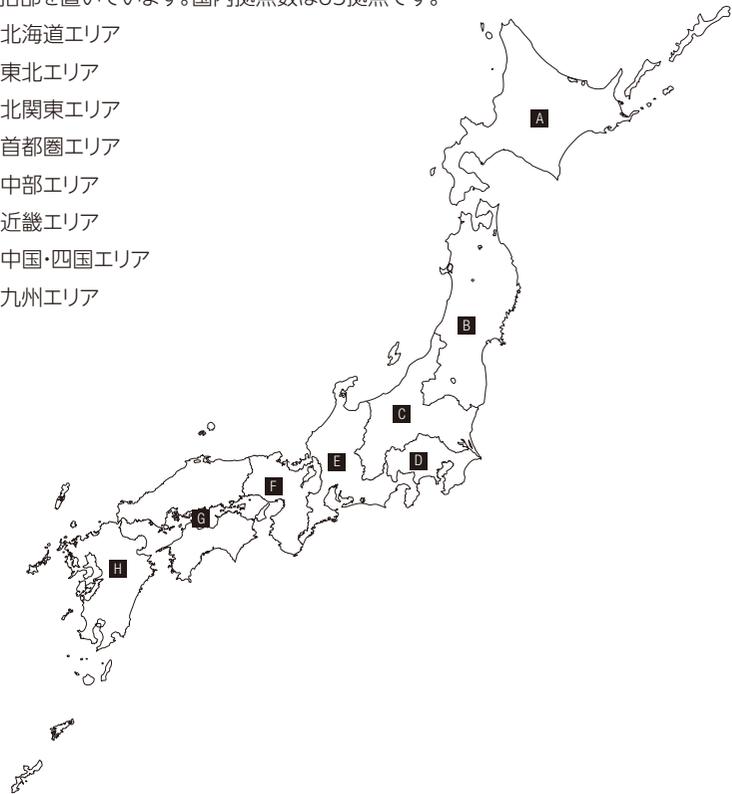
(2020年7月1日現在)

**社名：** 株式会社ジャックス  
**URL：** <https://www.jaccs.co.jp/>  
**設立：** 1954年6月29日  
**資本金：** 161億3,818万円  
**本店所在地：** 〒040-0063  
北海道函館市若松町2番5号  
**本部：** 〒150-8932  
東京都渋谷区恵比寿4丁目1番18号  
恵比寿ネオナート  
TEL：03-5448-1311  
**従業員数：** (2020年3月31日現在)  
2,692名(単体)  
6,188名(連結)

## ジャックス営業拠点網

ジャックスは、日本を8つのエリアに分け、それぞれにエリア統括部を置いています。国内拠点数は65拠点です。

- A** 北海道エリア
- B** 東北エリア
- C** 北関東エリア
- D** 首都圏エリア
- E** 中部エリア
- F** 近畿エリア
- G** 中国・四国エリア
- H** 九州エリア



## 国内グループ企業：

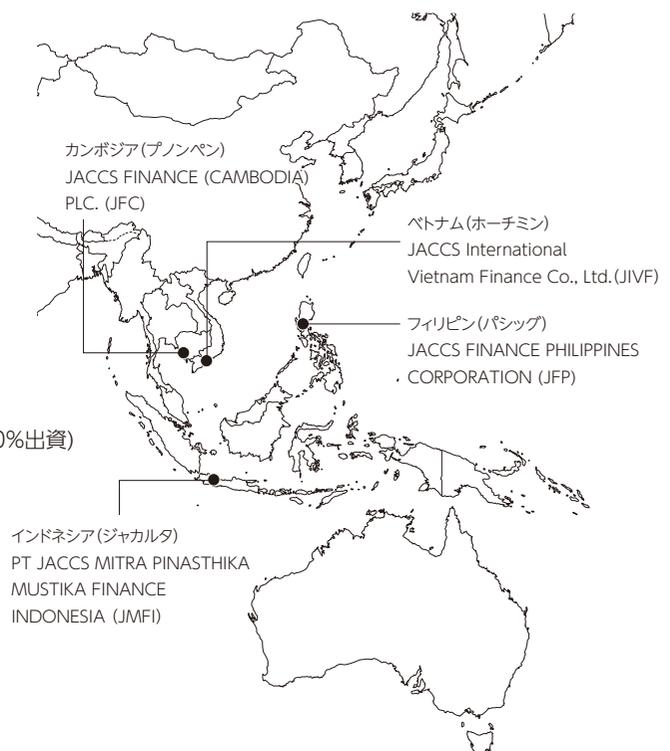
### 連結子会社

ジャックス・トータル・サービス株式会社  
ジャックスリース株式会社  
ジャックス債権回収サービス株式会社  
ジャックス・ペイメント・ソリューションズ株式会社

## 海外グループ企業：

### 連結子会社

JACCS International Vietnam Finance Co., Ltd. (100%出資)  
PT JACCS MITRA PINASTHIKA MUSTIKA FINANCE INDONESIA (60%出資)  
JACCS FINANCE (CAMBODIA) PLC. (100%出資)  
JACCS FINANCE PHILIPPINES CORPORATION (65%出資)



# 投資家情報

(2020年3月31日現在)

株主数： 6,438名

発行済株式総数： 35,079,161株

単元株式数： 100株\*

上場証券取引所： 東京証券取引所(第一部)

証券コード： 8584

株主名簿管理人： 三菱UFJ信託銀行株式会社  
〒100-8212 東京都千代田区  
丸の内1-4-5

※当社は2017年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に、普通株式5株を1株に併合しました。

## 大株主：

株主名	持株数 (千株)	持株比率※1 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	7,015	20.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,661	7.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,419	4.10
第一生命保険株式会社	1,359	3.93
ジャックス共栄会	1,357	3.92
明治安田生命保険相互会社	1,275	3.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	919	2.66
ジャックス職員持株会	881	2.54
日本生命保険相互会社	588	1.70
三菱UFJ信託銀行株式会社	564	1.63

※1 持株比率は、自己株式(508,486株)を控除して掲載しています。

## 株価推移\*

(3月31日に終了した決算期)

	2018		2019		2020	
	高値	安値	高値	安値	高値	安値
第1四半期	¥2,775	¥2,225	¥2,633	¥2,258	¥2,177	¥1,658
第2四半期	2,905	2,525	2,544	2,185	2,388	2,009
第3四半期	2,997	2,446	2,418	1,629	2,827	2,204
第4四半期	2,905	2,254	1,948	1,753	2,858	1,535



※当社は2017年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に、普通株式5株を1株に併合しました。株価推移が比較しやすいように、2017年10月以前の株価については5倍換算値を掲載しています。

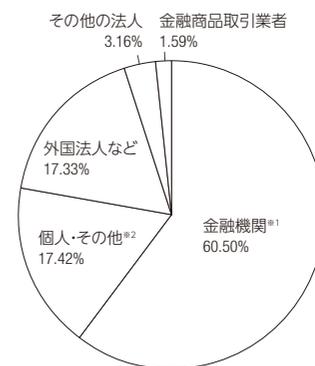
## 配当金\*

(3月31日に終了した1年間)

	2018	2019	2020
年間配当金	¥80.00	¥80.00	¥95.00
中間配当金	40.00	40.00	45.00

※当社は2017年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に、普通株式5株を1株に併合しました。配当金推移が比較しやすいように、2017年10月以前の配当金については5倍換算値を掲載しています。

## 所有者別株式保有比率



※1 「金融機関」には、投資信託や年金信託など信託勘定の株式が含まれています。

※2 「個人・その他」には自己株式508,486株(1.45%)が含まれています。

未来にタネをまこう。

**JACCS**

本店所在地:

〒040-0063 北海道函館市若松町2番5号

本部:

〒150-8932 東京都渋谷区恵比寿4丁目1番18号 恵比寿ネオナート

